

令和３年（2021年）11月29日
冬季オリンピック・パラリンピック招致
調査特別委員会（第６回）
時刻）本 会 議 終 了 後
場所）第二特別委員会会議室

本 日 の 案 件

- 1 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

作 成 部 課	スポーツ局招致推進部
作成年月日	令和３年 11 月 29 日
提 出 理 由	冬季オリンピック・パラリンピック招致調査特別委員会における「冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について」の説明資料として

冬季オリンピック・パラリンピック招致 調査特別委員会 資料

(令和３年 11 月 29 日)

【報告事項】

冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

資 料 1 大会概要（案）について

資 料 2 市民対話の概要及び意向調査について

1 大会招致に向けて

■ 1972年～現在～2030大会へ

・・・大会概要（案）3～4ページ

- 1972年大会は市民としての誇りを形成し、インフラ等の整備が推進されることにより、札幌が国内有数の都市に成長するきっかけとなった。

【現在の札幌】

- 人口減少・少子高齢化への対応、共生社会の実現、気候変動対策など、解決すべき課題が存在

解決に向けた取組をすすめるには、人々の力を結集し、思いを一つに束ねることが重要

- オリンピック・パラリンピックは、大会の開催を契機として人々の力を結集し、思いを一つに束ねる絶好の機会

- 大会の開催とそれに至るまでの一連の取組が、現在の札幌市がかかえる課題解決のきっかけ
- 大会後の2031年以降にあるべきまちのすがたを見据え、これから2030年に至るまでの取組を実行

100年後も輝き続ける持続可能なまちを構築するための礎に

【大会開催後の札幌の姿】

- 社会課題に迅速かつ柔軟な対応ができる先進的なまち
- 市民が愛着を持ち、住み続けたい、誰もが訪れたい、と思えるまち

■ 大会がもたらすまちの未来

・・・大会概要（案）5～10ページ

- 持続可能なまちづくりを進める絶好の機会であるオリンピック・パラリンピックを最大限生かすため、目指すべき方向性（ビジョン）を構築
- 2019年に実施したワークショップで寄せられた市民のオリンピック・パラリンピックに対する意見や、喫緊の社会課題を踏まえ、4つの分野を設定し、目指すまちの姿（ターゲット）の構築と、大会によりもたらされるもの（レガシー）を明確化

大会ビジョン

札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック
～人と地球と未来にやさしい大会で新たなレガシーを～

SDGsの先の未来（50年後・100年後）

ターゲット

（大会において目指すまちの姿）

レガシー

（大会によってもたらされるもの）

スポーツ・健康

スポーツによる健康で活力のある社会

健康寿命の延伸 等

経済・まちづくり

世界に躍進する魅力あふれるまちづくり

「世界に誇れるスノーリゾート・国際都市札幌」の認知 等

社会

全ての人にやさしい共生社会の実現

バリアフリーの推進 等

環境

次世代が豊かな自然を享受できるまち

再生可能エネルギーの利活用 等

市民の意見等を聞きながら強化する

2 大会に関連する経費の試算

- ◆ 大会運営費には原則、税金は投入しない計画とする
- ◆ 収入に見合った効率的な大会運営に努める
- ◆ 既存施設を最大限活用し、大会のためだけの新たな施設は設けない計画とする

■ 施設整備費（本設費）

・・・大会概要（案）27ページ

～大会後も継続して利用される施設、設備の改修・建替に要する費用

項目	億円	億円
施設整備費 総額	800	800～1,400
- うち札幌市実質負担額	450	400～600

- 大会の開催有無に関わらず、すでに使われている施設を今後も継続して利用していくことを前提に、大会を契機により長く活用することを踏まえた改修（バリアフリー改修等）を想定
- 大会後も施設所有者の財産として、多くの人が利用するために必要な更新・改修のみを実施し、その費用は約800億円と試算
- 札幌市が所有する施設の更新・改修については札幌市が実施し、現行制度に基づいた国の交付金等を活用していくことも想定した場合、札幌市の実質負担額は約450億円と試算

【主な施設整備費】

・新月寒体育館等 … 総額365億円・市負担額214億円 ・大倉山ジャンプ競技場 … 総額78億円・市負担額78億円
・選手村 … 総額157億円・市負担額86億円

■ 大会運営費（組織委員会予算）

・・・大会概要（案）28ページ

～セキュリティや輸送、宿泊に要する費用や観客席の一時的な増設といった仮設費用

	〈更新後〉	〈更新前〉
項目	億円	億円
IOC負担金、TOPスポンサー収入	800	800
国内スポンサー収入	800～1,000	1,100
その他（チケット、ライセンス収入）	400	400
収入 合計	2,000～2,200	2,300

- IOCの負担金やスポンサー収入、チケット売上収入などで構成され、原則として税金は投入されず、すべて民間資金による収入でまかなう計画
- 国内スポンサー収入は、過去の冬季大会の実績から800～1,000億円と試算

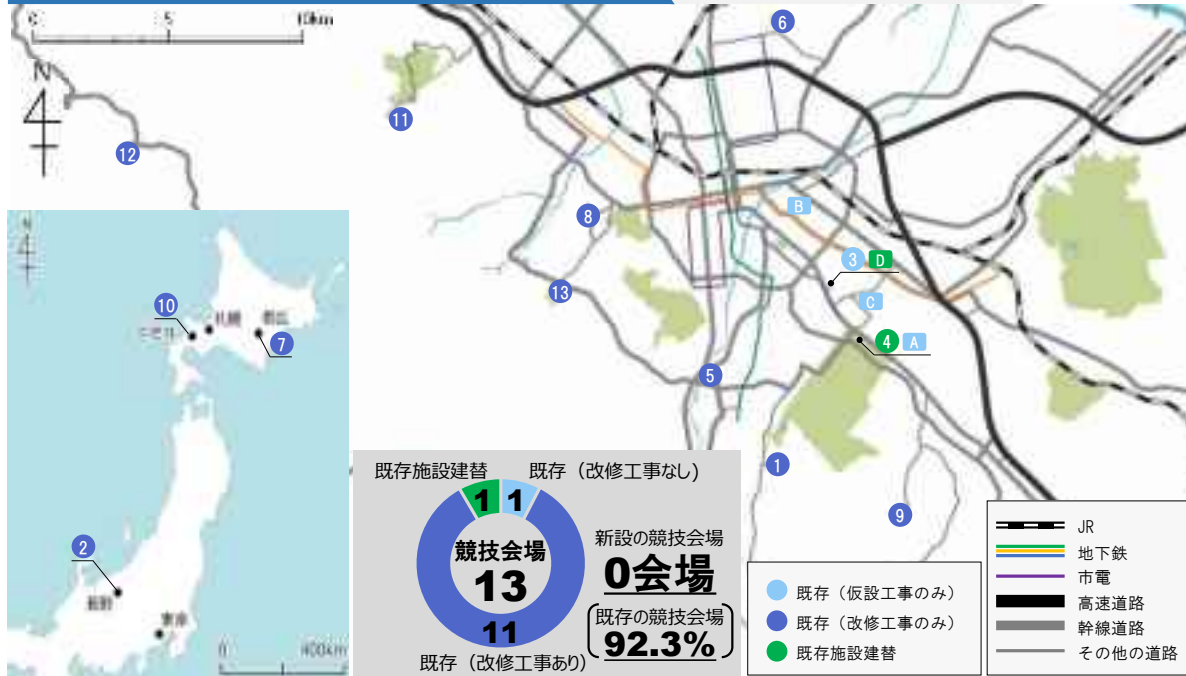
	項目	億円	億円
収入	仮設費用（観客席の一時的な増設など）	600	600
	その他運営費	1,200～1,400	1,700
	予備費	200	0
	支出 合計	2,000～2,200	2,300

- 開閉式等々の式典関係の企画・運営費等の大会運営に係る費用を削減
- 更新前は見込んでいなかった予備費を計上し、リスクへの備えを強化

3 会場配置計画

■ 現時点の会場配置MAP

・・・大会概要（案）19～25ページ



<競技会場>

		オリンピック	パラリンピック
1	西岡バイアスロン競技場	● バイアスロン ▲ パラバイアスロン パラクロスカントリースキー	
2	長野市ボブスレー・リュージュパーク（スパイラル）	● ボブスレー・ボブスレー ボブスレー・スケルトン リュージュ	
3	月寒体育館	● カーリング ▲ 車いすカーリング	
4	新月寒体育館	● アイスホッケー1 ▲ パラアイスホッケー	
5	真駒内公園屋内競技場	● アイスホッケー2	
6	スポーツ交流施設 コミュニティドーム （つどいむ）	● スケート・フィギュアスケート ● スケート・ショートトラック	
7	帯広の森屋内 スピードスケート場	● スケート・スピードスケート	
8	大倉山ジャンプ競技場	● スキー・ジャンプ スキー・ノルディック複合ジャンプ	
9	白旗山競技場	● スキー・クロスカントリースキー スキー・ノルディック複合クロス カントリー	
10	ニセコ	● スキー・アルペンスキー ▲ パラアルペンスキー	
11	サッポロテイネスキー場	● スキー・アルペンスキー ▲ パラアルペンスキー	● スキー・フリースタイルスキー スキー・スノーボード ▲ パラスノーボード
12	札幌国際スキー場	● スキー・フリースタイルスキー スキー・スノーボード ▲ パラスノーボード	
13	さっぽろばんけいスキー場		

<非競技会場>

A	札幌ドーム	● 開会式／閉会式／メダルプラザ ▲ 開会式／閉会式／メダルプラザ
B	札幌コンベンションセンター	● メインプレスセンター
C	新展示場	● 国際放送センター ▲ 国際放送センター※1
D	市営住宅月寒団地ほか※2	● 選手村 ▲ 選手村

<主な会場のレガシー計画について>

■ スキー・ジャンプ／スキー・ノルディック複合ジャンプ

【検討状況】

- 運営・レガシー・コストの観点から、大倉山ジャンプ競技場にノーマルヒルを併設し、ジャンプの会場を一本化することを計画している。

【今後の進め方】

- あわせて、宮の森ジャンプ競技場については後利用計画の検討を進めていく。

■ スキー・アルペンスキー

【検討状況】

- 高速系種目の高低差要件を満たすために、アルペン会場はニセコで計画している。
- また、ニセコの気象条件と競技日程を検討した結果、ニセコのみでの開催が難しいことから、一部の技術系種目についてはサッポロテイネスキー場の1972年大会コース活用を検討している。

【今後の進め方】

- 環境保全やコスト削減を目的に、スキー場の既存ゲレンデを最大限に活用したコースの検討に向けて、競技団体と協議を行っていく。

■ アイスホッケー

【検討状況】

- 1972年大会のレガシーである真駒内公園屋内競技場の活用を計画している。
- 月寒体育館の後継施設である新月寒体育館を札幌ドーム周辺に移転・建替し、大会時は新旧両施設の活用を計画している。

【今後の進め方】

- 高次機能交流拠点である札幌ドーム周辺においては、大会時から大会後に至るまでの将来的な在り方や、周辺を含めた更なる活用について検討を行っていく。

■ 国際放送センター（IBC）

【検討状況】

- 旧北海道立産業共進会場用地では、アクセスサッポロの後継施設である新たな展示場の整備計画が進められているため、大会時にはIBCとして使用する計画としている。

【今後の進め方】

- 新展示場の計画と連動して、IBCの計画検討を進めていく。

■ 選手村

【検討状況】

- 選手村候補の一つとして、更新時期を迎える月寒地区の市営住宅を集約・建替する計画と連動し、大会時は建替えを行う市営住宅の一部を選手村として活用する計画としている。

【今後の進め方】

- 月寒地区における市営住宅を活用した選手村の更なる検討に加え、既存ホテルの活用など、その他の選手村についても、既存施設の最大限活用を念頭に検討を行っていく。

※1…パラリンピック時は国際放送センターにメインプレスセンターの機能を配置する計画

※2…選手村は老朽化した市営住宅の建替計画と連動した整備のほか、既存ホテル活用など市内で2～3の分村を検討

※3…この計画は現時点での予定で、今後変更となる可能性がある

1 大会概要（案）の公表～市民対話の実施

■ 大会概要（案）の公表

【経緯・目的】

大会の計画については、2026年大会招致プロセスにおけるIOCとの対話や、2019年に実施した市民対話事業を経て、随時更新を行ってきた。
その後の新型コロナウイルスの影響や、東京2020大会の実施状況を踏まえて見直した現時点の計画について、その要点をまとめたものを大会概要（案）として公表する。



【大会概要（案）の広報活動】

市役所・区民センター等公共施設での配架や、市の各種媒体（広報さっぽろ、ホームページ、SNS等）での発信に加え、市内ほぼ全域にポスティングされるフリーペーパーへの掲載等、積極的な広報活動を行う。

■ 市民対話の実施①

【目的】

- 大会概要（案）をもとに、オリンピック・パラリンピックに対する市の考えを発信し、市民の意識と理解を深め、機運の醸成を図る
- 昨今の社会情勢や生活様式の変化によって生じた、市民のオリンピック・パラリンピックに抱く意見を、今後の計画検討に取り入れる

【実施内容】

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ➢ シンポジウム
日程：1月下旬～2月上旬
構成：札幌市長及び3～4名程度の有識者を想定
募集人数：300～400人程度
開催方法：現地開催＆オンラインの活用による動画配信を想定 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ ワークショップ
日程：1月中旬～2月中旬
構成：子どもワークショップ
全世代ワークショップ
募集人数：各回50名程度
開催手法：オンラインでの実施を想定 |
|---|--|

<令和元年度の実施状況>



シンポジウム



子どもワークショップ



大規模ワークショップ

■ 市民対話の実施②

【1972年札幌大会50周年記念事業の活用】

- 札幌大会でつながる過去と未来プロジェクト
日程：2021年10月～2022年3月
内容：1972年大会に様々な立場で参画した市民から、自身のエピソードや想いを募集、市内の学生が絵画などへのビジュアル化を行いながら未来のオリンピック・パラリンピックを考える機会を提供
- 50周年記念式典＆アニバーサリーコンサート
日程：2022年3月
内容：札幌大会の感動と興奮を共有し、スポーツの力を再認識するとともに札幌市の魅力を発信
場所：札幌コンサートホールkitara 大ホール



ビジュアル化



記念式典＆アニバーサリーコンサート

【2022年北京大会と連動した取組の活用】

- パブリックビューイング
日程：2022年2月～3月（※コロナ感染状況により実施方法を検討）
内容：北京オリンピック・パラリンピック
場所：チ・カ・ホ 北3条広場（西）、北2条広場



パブリックビューイング

市民対話事業を始めとした様々な機会や手法を活用し、
冬季オリンピック・パラリンピックに対する期待や懸念の声を把握し、計画検討に反映

2 意向調査について

■ 調査の位置づけ

- 今回実施する意向調査は、2014年の招致表明時と同様、市民へ賛否を尋ね、その結果により招致の是非を決定するというものではなく、今後の進め方の参考とするもの。
- 大会招致にあたっては、国や企業からの支援の獲得に加え、市民対話事業をはじめとした機会を活用しながら、より多くの市民の声を把握し、議会とも協議のうえで総合的に判断する。

■ 調査の考え方

- 世代間及び地域間のバランス
 - ・各世代・性別ともに偏りのないバランスのとれた回答を得るため、郵送調査を含め手法を検討する（※調査は成人を対象とするが、子どもたちの声も把握していく）。
 - ・北海道における広域の開催となるため、札幌市民のみならず、北海道民も対象とする。
- 大会概要（案）の理解促進
 - ・意向調査を回答する際の判断材料として、大会概要（案）を理解していただくことが重要であることから、調査にあわせ、大会概要（案）の情報を入手できる環境を整える。
- 時期
 - ・調査は年度内に実施する。

令和４年（2022年）２月16日
冬季オリンピック・パラリンピック招致
調査特別委員会（第８回）
時刻）午 後 １ 時 ３ ０ 分
場所）第一特別委員会会議室

本 日 の 案 件

1 冬季オリンピック・パラリンピック招致について

下記の参考人から意見を聴取する。

記

- ・ パラノルディックスキー日本チーム
ゼネラルマネージャー 荒井 秀樹 氏
- ・ 日本女子カーリング選手
女子カーリングチームフォルティウス 近江谷 杏菜 氏

2 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

作成部課	スポーツ局招致推進部
作成年月日	令和4年2月16日
提出理由	冬季オリンピック・パラリンピック招致調査特別委員会における「冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について」の説明資料として

冬季オリンピック・パラリンピック招致 調査特別委員会 資料

(令和4年2月16日)

【報告事項】

冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

- 資料 1 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る意向調査と機運醸成・市民対話事業について
- 資料 2 大会がもたらすもの

1 意向調査実施概要

■調査手法について

- 各世代・性別ともにバランスのとれた回答を得るため、①郵送調査②インターネット調査③街頭調査といった多様な手法により実施。

	郵送調査	インターネット調査	街頭調査
規 模	札幌市民10,000人に発送	札幌市民2,000人 道民(札幌市民除く)3,000人	道民含む2,500人を想定 (コロナの感染状況に応じて修正)
対 象	住民基本台帳から満18歳以上の市民を無作為抽出	「20代以下」～「60代以上」の5世代×男女＝10区分	映画館のブース来場者
時 期	3月上旬発送	3月上旬開始	3月上旬開始
その他	・高齢世代から回答が多い傾向 ・回答率を高めるためウェブによる回答も導入	・各世代均等に回答を収集	・若い世代やファミリー層から直接意見聴取する手法

■設問について

- 大会概要（案）の内容をしっかりと理解してもらったうえで回答いただくことが重要なことから、**大会概要（案）の考え方に関する項目**を設ける。
- また、大会開催に対する賛否に係る理由を尋ねることで、期待や懸念の声を適切に把握し、**今後の招致活動の進め方や大会概要（案）のブラッシュアップの参考**とする。

<設問内容>

- ・**大会概要（案）に掲げる開催意義や施設整備費、大会運営費等の考え方**
- ・札幌市が大会を開催することへの賛否、**賛否に係る理由**

※子どもたちの声に関しては、教育委員会が実施する**オリンピック・パラリンピック教育における取組から把握する。**

2-1 機運醸成事業の状況と今後の予定

1 市内における取組・情報発信

- 大会招致への興味・関心を喚起するため、オリンピック・パラリンピアンを起用したポスター・動画を制作し、公共スペースや街頭ビジョン、SNSなどで放映
- 広報紙やテレビ・ラジオ広報番組のほか、50周年記念事業等の各種イベント、映画館などで、**大会概要(案)**への理解を深める情報を発信

2 経済界による取組との連携

冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会によるフォーラムや「**サポーターズクラブ**」の取組、札幌青年会議所と連携した機運醸成

3 道内における展開

帯広市、ニセコ町・倶知安町の会場自治体に加えて、北海道、北海道市長会・町村会を通じた道内各地における機運醸成

4 全国におけるスポーツ界と連携した展開

(公財)日本オリンピック委員会や競技団体等と連携して、北京2022大会に参加したアスリートの協力による招致機運の盛り上げ、インターネットやSNSを活用した記事広告等の実施による機運醸成



2-2 市民対話事業の状況と今後の予定

子どもワークショップ（オンライン）【結果報告】

	開催日	対 象	参加人数
第1回	1月26日(水)	小学校4～6年生	38人
第2回	1月29日(土)	中学生・高校生	18人
合計			56人

- オリンピックの近江谷杏菜さんの経験談を交えた講話や質疑応答のほか、秋元市長も参加して大会招致に関するテーマでグループワークを実施

テーマ①：大会に国内外から訪れる人たちが「10点満点」だと思ってくれる「札幌のまち」はどんなまち？
そのためにできること・したいことは何ですか？

例)・国籍や宗教などの多様性を尊重できるまち ➡多言語表記の案内板やピクトグラムを活用を推進する
・景観がよく自然が豊かできれいなまち ➡家や学校など身近な場所のごみ拾いや除雪を行う
・誰もが快適に公共交通機関を利用できるまち ➡スロープの設置、困っている人を積極的に助ける

テーマ②：2030年札幌オリンピック・パラリンピックが開催された場合、どのように関わりたいですか？

例)・選手やコーチとして参加する・観客として大会を盛り上げる・ボランティアやスタッフとして大会を支える

市民ワークショップ（オンライン）【経過報告】

	開催日	対象	参加人数
第1回	2月9日(水)	18歳以上の市民	35人
第2回	2月12日(土)		29人
第3回	2月16日(水)		対面式のため中止
合計			64人

- オリンピック（第1回：船山弓枝さん、第2回：伊藤みきさん）との交流のほか、秋元市長も参加してグループワークを実施

テーマ①：大会を開催した場合の利点（期待すること）や課題（懸念すること）は何ですか？

テーマ②：大会を開催した場合には、どのようなレガシー（大会によってもたらされるもの）が札幌のまちにのこってほしいですか？

いただいた意見を踏まえてレガシーを強化

出前講座【経過報告】

	回数	参加人数
すでに実施した講座	34回	826人
今後実施予定の講座	29回	469人
合計	63回	1,295人

シンポジウム【予告】

日 時：2月20日（日）13：30～15：30

場 所：道新ホール

実施方法：ライブ配信（YouTube）、後日動画配信

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により無観客で実施

登壇者：阿部 詩 氏（東京2020大会：女子柔道52kg級 金メダリスト）

荒井 秀樹 氏（パナソニック杯日本チーム選手権大会）

小高 咲 氏（株式会社北海道二十一世紀総合研究所 副社長）

山本 優 氏（東京2020大会：リレー 金メダリスト）

秋元 克広（札幌市長）

【実施内容】

- 荒井 秀樹さんによる「オリンピック・パラリンピックと共生社会」をテーマとした基調講演
- 阿部 詩さんと山本 優さんによる「東京2020大会の体験」を踏まえたトークセッション
- 登壇者による「オリンピック・パラリンピックの魅力」をテーマとしたパネルディスカッション

市民対話事業の参加人数 計 1,415 人（今後の予定を含む暫定値） ※令和4年2月12日時点

- 意向調査に加えて、市民対話事業を始めとした様々な機会を活用しながら、より多くの市民の声を把握し、議会とも協議のうえ、大会招致の進め方を総合的に判断する。**
- そのうえで、市民対話事業でいただいた意見も踏まえ、大会がもたらすレガシーの強化をはじめとした大会概要の更新を進め、引き続き市民及び道民・国民からの理解促進を図る。**

社会



★東京大会では、直接的効果が約5兆円、レガシー効果（大会10年後まで）は約27兆円と試算 ※「東京2020大会開催に伴う経済波及効果（試算結果のまとめ）」

令和４年（2022年）６月６日
冬季オリンピック・パラリンピック招致
調査特別委員会（第９回）
時刻）本会議終了後
場所）第一特別委員会会議室

本日の案件

１ 陳情の審査

（初審査のもの）

- （１） 陳情第141号 2030年札幌市冬季オリンピック・パラリンピック招致活動を止めることを求める陳情

２ 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

2030年札幌市冬季オリンピック・パラリンピック招致活動を止めることを求める陳情

令和4年5月18日 受理 冬季オリンピック・パラリンピック招致
令和4年5月23日 付託 調査特別委員会

提出者

札幌市西区二十四軒1条2丁目2-11-603

代表者 前田 義

(要 旨)

札幌市が市民の安全と暮らしを守る市政の役割に立ち返り、2030年札幌市冬季オリンピック・パラリンピック招致活動を止めることを強く陳情します。

(理 由)

- 1 「市民の安全と暮らしを守る」ことこそが市政の最も重要な課題・役割で、オリンピック・パラリンピックは市民生活を守ることに何ら必要ない。
 - ・ 今冬の大雪対策は幹線道路と生活道路の70%除排雪作業を実施したが、市民の生活は不自由、不便、危険な状態が強いられていた。
 - ・ 灯油価格の高騰は生活困窮者に非常な負担となり、その助成制度、福祉灯油の施策が急がれる。数年前も全道各市町村が実施したが、札幌市では福祉灯油助成はなかった。担当局長が「何故実施しないのか」と問うNHKのインタビューに「事務作業が面倒。今からではもう遅い」と答えた。苦しい生活の市民を考えていない。
 - ・ 「市民の安全と暮らしを守る」ことが市長、市役所職員の意識・職責から抜け落ちている。
 - ・ コロナ対策で自動検査機による無料のPCR検査を実施し市民は有効な対策に安心したはずである。そういう市民のための施策がことごとく欠いている。
 - ・ 高齢化が進む中で公的老人ホーム、或いはコロナ禍で増加したホームレス・生活困窮者等住宅弱者のための低家賃の住宅建設の必要性、老朽化した橋、下水道・上水道管等のインフラの整備を市民は求めている。今年1月アメリカで1970年代建造の橋崩落事故があった。札幌市には1970年以前に建造された橋が120あるという。
 - ・ 議会で五輪招致の決定もないのに既に人的資源と数億円の市税が投入されている。
- 2 今日の激動・激変する国際情勢に背を向けて2030年迄8年間、スポーツ祭典、オリンピック・パラリンピック招致を云々する、泰平の世の中が続くと考えるのは、世界的グローバルな取組、解決すべき課題が山積している現代社会において大局観に欠け見通しに暗く、また、日本経済の危機・破綻は確実に差し迫っており、このような状況下でのオリンピック・パラリンピック招致、開催は無謀であり将来に無責任である。
 - ・ 国際情勢においては、気候変動による食糧危機、環境破壊にストップを脱炭素によって実現する、長引くポストコロナ、ロシアのウクライナ侵攻による経済危機、戦後処理問題がある。
 - ・ 災害大国日本の備えはどうか。日本では、近い将来南海トラフ地震、首都直下、北海道東部は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、津波発生が交通事故発生率よりも高い確率で起こりうる。津波の高さは最大20～30mを超え、死傷者は何万人、何十万となり、日本の社会は広範な
(裏面に続く)

地域が壊滅的打撃を受け、国民生活は発展途上国並みの生活水準になるだろうと科学者は予測し、警告している。

- ・ 該当する道東の地域住民・自治体の不安・怖れ・苦慮をよそに「輝く札幌を有名に」とオリンピック招致に8年間人的資源と何億円も予算をかけ続けていくのか。
- ・ 政府は防災対策・救済策財源はほとんど手つかずで自治体任せである。
- ・ 札幌市は地震、津波、大雨による風水害が少ない等恵まれた環境にあるが、道都としての果たすべき役割があるのではないか。
- ・ 北海道庁と協同して医療体制はもとより、住居の確保、生活支援、教育・保育の確保などを伴う数万人、十数万人の避難民を受け入れなければならない事態が確実に想定されるが、そういう事態やその財源を考慮せずにオリンピック開催ができるのですか。

3 IOCは大会が終われば莫大なテレビ放映料が確実にになる商業主義が先行して選手のことも二の次であり、公正、明朗なオリンピック精神はもはや生きていない。

- ・ 市の負担は450億円とされており、それを30年かけて償還するというが、予想される債務・借金は千億円単位と考える。市民1人当たり27,000円、1家庭では8～10万円の負担を市民は「よし」としますか。
- ・ 大会運営費をIOCやスポンサー等の寄付によって賄うと目論んでいるが、最大のスポンサー、マクドナルドがスポンサーを止めた。或いはウッドケミカル等有力企業もスポンサー利益が見込めないことから縮小を表明したため、札幌大会の運営費は寄付に頼れなくなった。
- ・ 昨年11月の大会施設費900億円削減案では、長野市に会場分散するとしていたが、長野市は1998年開催時の債務償還が20年かかって2018年に終わったばかりであり、札幌大会のために長野市が費用を負担するとは考えにくい。
- ・ 赤字は開催都市及び国が負担することは東京大会の後始末でも見たように明らかであるが、施設費や運営費が膨らんだ赤字の市負担増という杜撰な計画の実態・予測は市民に知らされていない。

4 3月の市民・道民対象の意向調査結果は、世界に札幌市招致の根拠として公にできるものではない。

- ・ 市長から、3月の市民・道民対象の意向調査の最中、まだ結果が出ていない段階で、「調査結果にかかわらず、即ち賛成が少数でも招致活動は継続する」という趣旨の発言がある。
- ・ 結果としては、52%賛成となったが、意向調査は道民を加えたものであり、約200万人いる市民のわずか数%に過ぎず、到底札幌市民の多数の賛成、支持を得たとは言えず、不十分な調査でしかない。
- ・ また、市長は以後「市民に賛否を問う調査はしない」という。
- ・ これらは、市民の市民による市民のための民主的市政とはかけ離れた非民主的な驚くべき態度であり、五輪招致に前のめりの暴政を示したものと言わざるを得ない。

1 意向調査結果の報告について

■ 全体

▶ 各世代・性別ともにバランスのとれた回答を得るため、以下3つの手法を用いて実施。

問【北海道・札幌で冬季オリンピック・パラリンピックを開催することをあなたはどのように思いますか。】

	郵送調査	インターネット調査	街頭調査
調査期間	3月2日～11日	3月7日～14日	3月2日～13日
回答者数	5,775人（市民）	5,540人（市民・道民）	2,549人（市民・道民）
賛成	26.3%	25.9%	40.4%
どちらかといえば賛成	25.9%	30.6%	25.1%
わからない	9.1%	17.3%	8.2%
どちらかといえば反対	16.6%	12.8%	12.3%
反対	21.6%	13.4%	13.9%

3つの手法全てにおいて賛成が過半数を超える

■ 年代別傾向（郵送調査）

	賛成・どちらかといえば賛成	わからない	反対・どちらかといえば反対	無回答・無効
全体	52.2%	9.1%	38.2%	0.5%
18～19歳	59.8%	9.2%	31.0%	0.0%
20～29歳	55.0%	12.1%	32.8%	0.0%
30～39歳	50.7%	7.5%	41.6%	0.2%
40～49歳	52.4%	8.8%	38.7%	0.0%
50～59歳	49.4%	9.7%	40.6%	0.2%
60～69歳	51.2%	8.9%	39.4%	0.4%
70～74歳	52.2%	7.8%	39.9%	0.1%
75歳以上	56.9%	9.6%	32.0%	1.5%

若年層からの高い支持を得る一方で、年代を問わず一定の反対の声

■ 賛否の主な理由と寄せられた意見（郵送調査）

（1）賛否の主な理由

▶ 賛成（8,168件）

- ① 子どもたちに夢と希望を与える 1,968件
- ② 北海道・札幌のPRにつながる 1,537件
- ③ 雇用創出や経済効果が期待できる 1,415件

▶ 反対（6,238件）

- ① 他の施策に注力してほしい 1,247件
- ② 開催に多額の予算が必要 1,186件
- ③ 北海道・札幌のみで解決が難しい不測の事態（災害等）への対応が不安 856件

（2）賛成の自由意見（1,451件）

① 経済・まちづくり（402件）

- ・札幌のPR強化により経済効果をもたらし、住みよいまちづくりをしてほしい。
- ・北海道の魅力を世界に伝えることができる。

② スポーツ・健康（224件）

- ・2030年大会が子どもたちに夢や希望を与えられたら良いと思う。
- ・道民にウィンタースポーツが根付き、楽しめるイベントであってほしい。

③ 共生社会（106件）

- ・バリアフリーや住みよいまちづくりが進むことを期待。
- ・オリンピック・パラリンピックが開催されたら、SDGsを考える機会が増える。

（3）反対の自由意見（1,271件）

① 費用負担（304件）

- ・開催が決まれば予算が増大し、最終的に市民の負担が増えることが想像される。
- ・僅か2週間のイベントに多大な税金を投入は賛成できない。

② 除雪等の市民生活への対応（235件）

- ・オリンピック開催より、除排雪にお金や時間を使ってほしい。
- ・オリンピックを考えるより、市民が住みやすいまちにすることをお願いしたい。

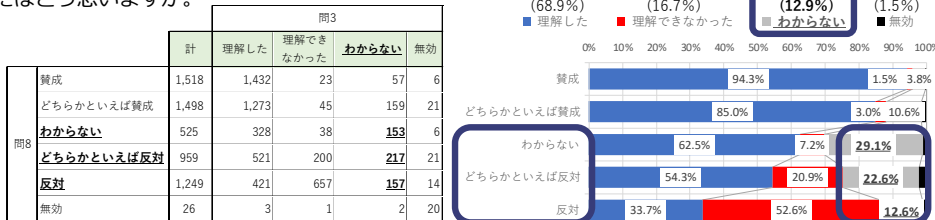
③ 新型コロナウイルス対応等の不測の事態（94件）

- ・オリンピックよりもコロナで失業した方等、苦しんでいる人を支援して欲しい。
- ・コロナの終息がいつになるかわからない時点では、判断しかなる。

■ 大会開催の賛否と大会概要（案）の理解

<郵送調査>

【問3】札幌市では2030年大会について、「単なる一過性のスポーツイベントではなく、北海道・札幌市が将来に渡って輝き続けるためのまちづくりに関するプロジェクト」としています。この内容について、あなたはどのように思いますか。



- ・「大会の開催意義」や「財政面の考え方」「不測の事態への対応」など、大会概要（案）の考え方について「理解した」と回答した層は、大会の開催についても、高い賛成割合を示す傾向
- ・一方、大会概要（案）の考え方について「わからない」と回答した層では、大会の開催についても「わからない」もしくは「反対（どちらかといえば反対）」に、相当程度偏在している状況

■ 今後の取組の方向性

今後は、大会概要（案）の考え方について、「わからない」と回答した層を念頭に、「大会概要（案）の理解促進」と「開催意義の議論を深め、広く発信する」ための取組を進めていく。

（1）市民との対話

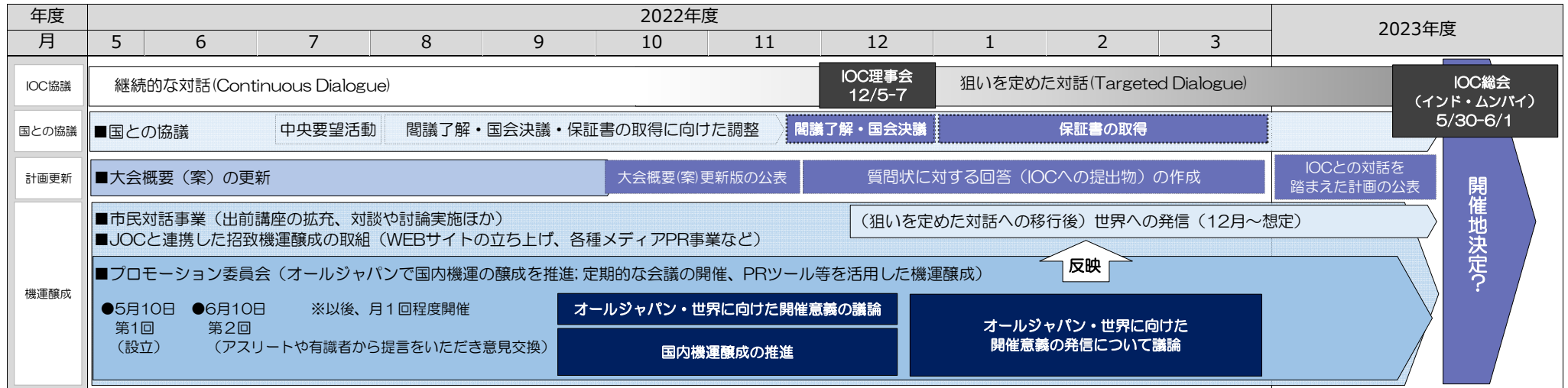
- ・経済界と連携した出前講座の対象拡大やフォーラムの開催など、様々な対話の機会を多く設け、開催経費等への不安や懸念を払拭するための取組を推進

（2）開催意義の議論・発信

- ・市民・道民、さらには国民からより多くの理解と共感を得られるよう、「北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会」での大会の開催意義に関する議論も踏まえながら、各種メディアを通じた発信を強化

2 今後の取組について

■ 招致スケジュール（想定）



■ 計画更新の方向性

（1）意向調査と市民ワークショップで得られた意見の分析

意向調査 (賛成の主な理由)	- 子どもたちに夢と希望を与える - 北海道・札幌のPRにつながる - 雇用創出や経済効果が期待できる
ワークショップ	- 間近で観戦した一流選手に憧れ、競技を始めるきっかけになる大会 - 札幌・北海道ブランドが世界各国・日本中に発信され認知される - 観客として応援したい - ボランティアとして大会を支えたい

世界最大級のイベントを実施することで様々な役割で大会に参画できる

地元開催は札幌の未来を担う若い世代が様々な経験を積み絶好の機会

大会のもつ注目度や発信力、ショーケース的な役割を活用した魅力発信

大会で新技術を活用することで大会後の市民生活の利便性向上

観光客の増加や大会後のおもてなし文化醸成

若い世代が観戦・体験できるプログラムの充実や大会の準備から開催までの取組において参画できる仕組みづくりの検討

企業等の技術開発を支援する取組を検討

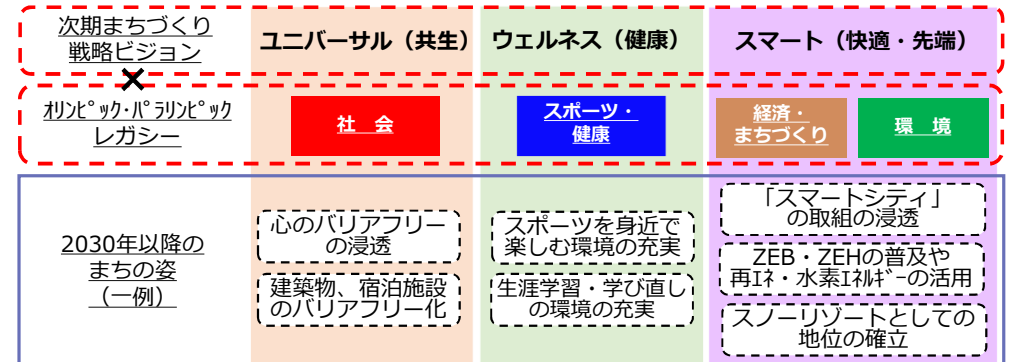
効果的なプロモーションと市民一丸となったおもてなし体制の検討

意向調査 (反対の主な理由)	- 開催に多額の予算が必要 - 他の施策に注力して欲しい - 北海道・札幌市のみで解決が難しい災害や感染症など不測の事態への対応が不安
-------------------	---

新型コロナウイルス感染拡大や昨年度の記録的な大雪も影響

大雪や感染症対策など様々なリスクへの具体的な対応策を検討し、専門家の知見を加えながらIOCとリスク分担の協議を進める

（2）次期まちづくり戦略ビジョンとの連動



➤ 2030大会概要案で示した4つの分野と次期ビジョンの重要概念は密接に関連するもの

全庁一丸となり、より具体的なレガシーとレガシー構築の取組（アクション）の検討を進める

大会概要（案）の更新においては

- ① 多くの市民・企業の参画につなげていく
- ② リスク対策の検討を進め、より不安の解消に努めていく
- ③ 2030年以降を見据えながら、将来のまちの姿を描いていく

内容の丁寧な説明を通じて計画を市民と共有

■ 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会

(1) 設立目的

- 大会の開催意義や価値を伝え、多くの理解と共感を得ながら、大会の開催が日本全体に利益をもたらすようオールジャパンで招致を推進

(2) 委員構成

最高顧問	麻生 太郎	スポーツ議員連盟 会長	委員	萩原 健司	長野市長
				片山 健也	ニセコ町長
特別顧問	遠藤 利明	スポーツ議員連盟 会長代行		狩野 亮	パラリンピアン（スキー・アルペン）
	橋本 聖子	北海道オール・オリンピックズ代表 スポーツ議員連盟 副会長 2030年オリンピック・パラリンピック 冬季競技大会招致議員連盟 会長		河合 純一	日本パラリンピック委員会 委員長
顧問	室伏 広治	スポーツ庁 長官		木村 麻子	日本商工会議所 青年部（株式会社PR代表取締役） ANAあきんど株式会社 代表取締役社長 （日本経済団体連合会推薦）
				菅谷 とも子	スポーツ議員連盟 2030年オリンピック・パラリンピック 冬季競技大会招致議員連盟
会長	岩田 圭剛	北海道商工会議所連合会 会頭 札幌商工会議所 会頭 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会 会長		高橋 はるみ	全国商工会連合会 理事
	秋元 克広	札幌市長		伊達 美和子	公益社団法人 経済同友会 副代表幹事 （森トラスト株式会社代表取締役社長）
会長代行	山下 泰裕	公益財団法人日本オリンピック委員会 会長		永瀬 充	パラリンピアン（アイスホッケー）
	鈴木 直道	北海道知事		原田 雅彦	オリンピック（スキー・ジャンプ） 公益財団法人 日本オリンピック委員会 理事
副会長	森 和之	公益財団法人 日本バススポーツ協会 会長 日本パラリンピック委員会 会長		日比野 暢子	桐蔭横浜大学 教授
	秋辺 日出男	アイヌ文化演出家		牧野 准子	ユニバーサルデザイン 有限会社 環工房 代表取締役
委員	芦立 訓	独立行政法人 日本スポーツ振興センター 理事長		マセソン 美季	国際パラリンピック委員会 理事
	荒井 ゆたか	スポーツ議員連盟 2030年オリンピック・パラリンピック 冬季競技大会招致議員連盟		三屋 裕子	公益財団法人日本オリンピック委員会 副会長
	伊藤 雅俊	公益財団法人 日本バススポーツ協会 会長		文字 一志	倶知安町長
	井本 直歩子	一般社団法人 SDGs in Sports 代表		本橋 麻里	オリンピアン（カーリング）
	太田 渉子	パラリンピアン（スキー・ノルディック）		米沢 則寿	帯広市長
	太田 雄貴	国際オリンピック委員会 委員		渡邊 守成	国際オリンピック委員会 委員
	岡崎 朋美	オリンピアン（スピードスケート）			

(3) 活動内容①：「日本全体及び世界に向けた開催意義」の議論

- 定期的な会合を通じて、アスリートや有識者から提言をいただきながら、日本国内及び世界に向けた大会の開催意義や価値について議論を深め、それを国内外にどのように発信していくのかご意見をいただき、取りまとめることで、札幌市・JOCの各種機運醸成の取組に反映

(4) 活動内容②：「招致応援プログラム」による国内機運醸成の推進

- 競技団体や自治体、経済界等の関係団体が、ロゴ・冠称・広報PRツール（ポスター等）を活用した招致応援・PR活動を担い、各所で展開することにより、関係者が一体となって全国的な招致機運の醸成を推進

<ロゴ>



<冠称>

- 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック招致応援（プログラム）
- 北海道・札幌2030大会招致応援（プログラム）
- オリンピック・パラリンピック招致応援（プログラム）

(5) 設置期間

- 2022年5月～開催地決定まで

(6) 第1回会議の概要

- 日時：令和4年5月10日（火）9時00分～11時00分
- 場所：札幌グランドホテル（別館2階グランドホール西）
- 出席者：31名（欠席5名）
- 各委員から大会招致への主な意見

【機運醸成】

- ひとりでも多くの人が、自主的に2030大会に関わろうというきっかけづくりが重要（三屋委員）
- 世論からこれまで出てきた不安や懸念を徹底的に洗い出し、それを払拭する丁寧な説明が必要（伊達委員）
- 市民・行政・民間が一体となり、地域にどれだけ情報を公開して信頼を得て開催できるかがカギ（渡邊委員）

【大会ビジョン】

- 大会概要（案）に、大会ビジョンが「札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック」とあるが、何を言いたいのか伝わってこない。わかりやすいビジョンにすることが必要。平和、共生、環境が大会の目指すテーマだと思っている（永瀬委員）

【スポーツ・健康】

- 子どもたちが世界を目指しているアスリートに北海道・札幌で直接出会えることは、これ以上ない教育の機会。一生懸命頑張る人を見守るという素晴らしい教育効果がある（荒井委員）

【経済・まちづくり】

- 北京2022大会で、雪が全くないことに驚き、雪のある素晴らしいさに気づいた。身近にありすぎて気づけていないこうした日本が持つ素晴らしいさに改めて気がつけば、今後のインバウンド戦略にも繋がっていく（太田雄貴委員）

【社会】

- 「共生社会」という言葉にはいろいろな意味が込められており、ひとつ一つの目標が見えにくいので、その実現のための具体的なビジョン、戦略づくりを進めていかなければならない（井本委員）
- 日本の社会は、パラスポーツに対して非常に冷たい。パラスポーツへの理解からバリアフリーやユニバーサルデザインに広がって、そして共生社会に伝わっていかなければならない（山下会長代行）

【環境】

- 2030大会があったから北海道の自然環境が良くなったという流れを、札幌から世界に示せたら、素敵な開催地になる（秋辺委員）



国内・世界に向けて、しっかりと大会の開催意義や価値を伝えられるよう、委員の皆さまとともに考え、より多くの理解と共感を得ながら、オールジャパンで招致を推進

■ JOCと連携した招致機運醸成の取組

(1) 専用サイトの立ち上げ

- 大会招致に関する情報発信の拠点として、JOCと共同で専用サイト（ホームページ・SNS等）を立ち上げ、プロモーション委員会の活動も含め、広く情報を発信

(2) 招致PR事業

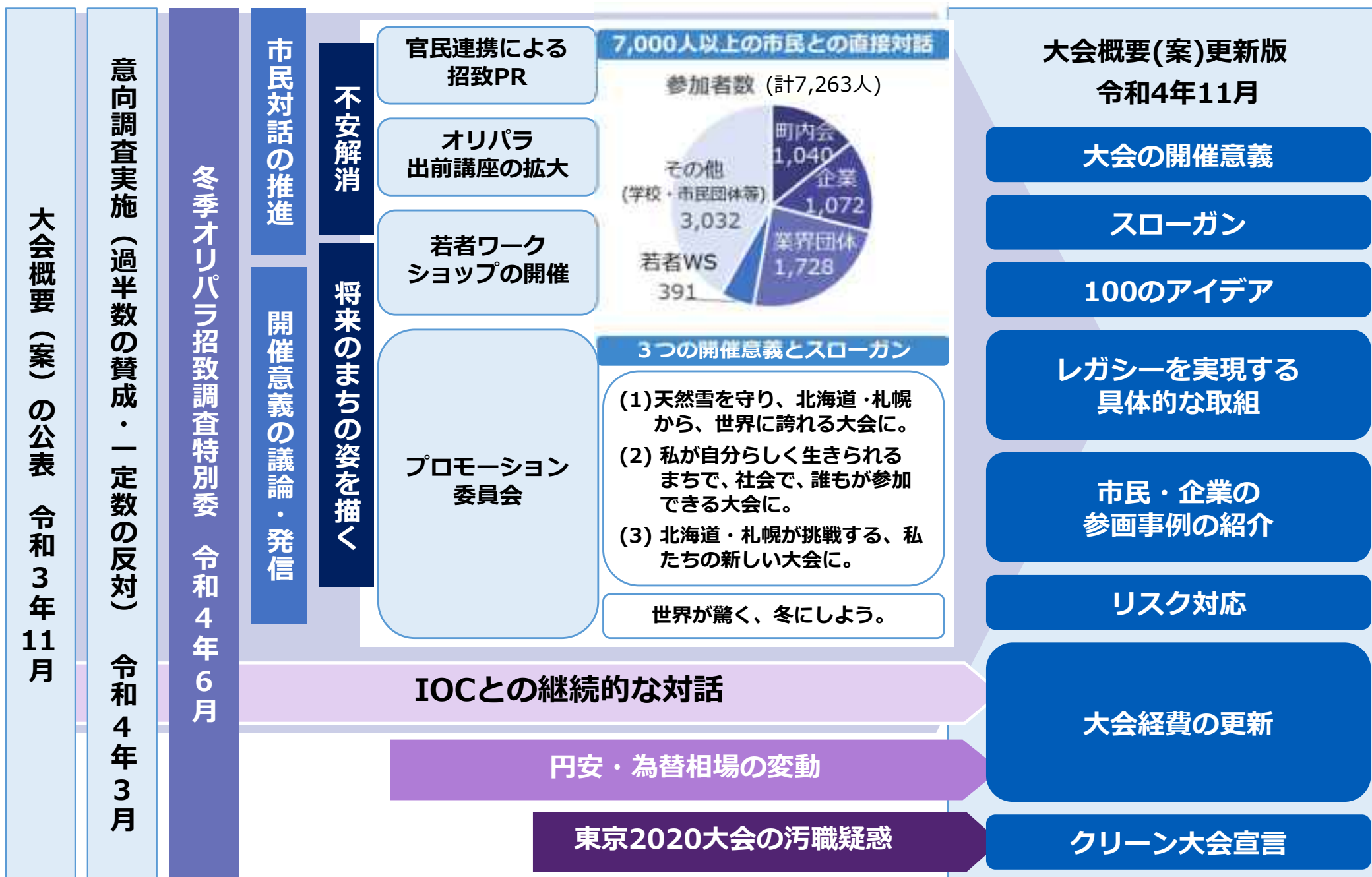
- プロモーション委員会の活動として行う「招致応援プログラム」のほか、JOCオウンドメディア（SNS）を活用した情報発信や企業向けセミナーの開催、アスリートと連携した招致応援メッセージの発信など、各種PR事業を展開

令和4年（2022年）11月8日
冬季オリンピック・パラリンピック招致
調査特別委員会（第10回）
時刻）午 後 1 時
場所）第一特別委員会会議室

本 日 の 案 件

- 1 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

大会概要案の更新に向けたこれまでの取組



1 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会

■ プロモーション委員会の目的・活動状況

- 大会の開催意義を伝え、多くの理解と共感を得ながら、オールジャパンで招致を推進するため、
① 大会開催意義の議論・取りまとめ、② 招致機運醸成を目的に設立。JOC、札幌市・北海道、国、関係団体、経済団体等から構成されており、これまで5回の会議を実施



■ プロモーション委員会で整理した「大会の開催意義」(概要)

(1) 天然雪を守り、北海道・札幌から、世界に誇れる大会に。

- 札幌、北海道の豊富な天然雪と豊かな自然は、世界を魅了し続ける私たちの誇り。SDGs「行動の10年」、気候変動対策「勝負の10年」の目標となる2030年へ、私たちの誇りを守り、雪と氷の上で躍動するアスリートの姿をみて、夢や希望を描ける未来を子どもたちに残したい。私たちのアイデアと行動の輪を、北海道・札幌から世界へ。

(2) 私が自分らしく生きられるまちで、社会で、誰もが参加できる大会に。

- 誰もが生涯健康で、人種、肌の色、性別、性的指向、性自認、言語、宗教、障がいの有無などに関わらず、互いを認め、協力し合える私たちのまちに、社会にしたい。ジェンダー平等を進め、初のパラリンピックでアクセシビリティの向上した、冬でも誰もが快適に暮らせるまちに。アイヌの人々とともに、2030年、北海道・札幌で多様性が生み出す価値を世界と分かち合い、一人ひとりが主役となる大会にしたい。

(3) 北海道・札幌が挑戦する、私たちの新しい大会に。

- 既存概念にとらわれない、新たな挑戦。大会を、私たちのまちに合わせて開催。大会のための恒設会場はつくらず、徹底的に合理的な計画で、世界のアスリートが凌ぎ合い、たたえ合う、スポーツの本質と価値に集中。2030年、私たちの想像力と創造力で、人々に卓越した体験を届け、歴史の転換点だったと人々が記憶する大会に。

■ 招致スローガンの策定(10月27日第5回プロモーション委員会決定)

- 更なる機運醸成を図るため、大会の目指す方向性を一言で語る「招致スローガン」を策定
- スローガン最終案の絞り込みにあたり、インターネット応募キャンペーンを実施し、市民・道民・国民の巻き込みを図り、機運醸成にも活用
- 応募キャンペーン参加人数：計15,726人

世界が驚く、冬にしよう。

世界中を驚かすような、世界に誇れる様々なチャレンジをしていく決意、新しい大会や未来をみんなでつくろうという前向きな想いを込めています。

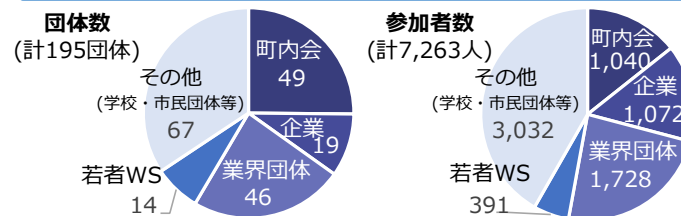
- 新しいキービジュアルを活用したポスターや各種グッズ、メディア活用等によるPR、都市装飾を順次展開

2 機運醸成の取組について

■ 市民との対話

- 3月の意向調査において、「反対」「どちらかといえば反対」と回答した人数が、他世代に比べて多かった現役世代(30～59歳)をターゲットに、企業向けのオリパラ出前講座を開催
- 町内会向けのオリパラ出前講座の対象を「連合町内会」から「単独町内会」へ拡大し、よりきめ細かく実施
- 賛成率が高い一方で「わからない」と答えた人の割合が高い20代をターゲットに、ワークショップ(WS)を開催(大学・専門学校・企業)
- 大会の開催意義や将来のまちの姿を考える機会を提供し、そこで得られた意見(アイデア)を最新版に反映し、今後の取組にも活用

オリパラ出前講座・若者WS 実施状況(R3.11～R4.11.1 現在)



■ 様々な関係団体と連携した招致PR

(1) 各区・スポーツ大会・各種イベント等における招致PR

- 7～9月を機運醸成の集中取組期間と位置づけ、オリンピック・パラリンピアンとの協力を得ながら市内をはじめ、道内・首都圏においても広く機運醸成事業を実施
- 各区主催の地域まつり、市中心部等での大型イベント、スポーツ大会等において、ブース出展や招致PR動画を放映
- 市内地下鉄駅や札幌駅前通地下歩行空間、庁舎、体育館等、公共スペースや市有施設において、都市装飾を実施



オータムフェストにおけるPR

(2) 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会との連携

- 札幌市とJOCの取組に加えて、民間団体等と一丸となって招致機運を盛り上げるため、地元経済界を中心に構成される「冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会」との連携強化
- 札幌商工会議所・市招致推進部・期成会加盟企業有志が事務局となり「機運醸成プロジェクトチーム」を7月から設置。商店街・経済界・競技団体・プロスポーツチーム・市民団体等、各団体と密接に連携し、機運醸成の取組を推進



招致応援宣言



狸小路商店街



北海道ハイヤー協会

連携事業・都市装飾 実績(R4.5～11.1 現在)

※()はプロジェクトチームとの連携数

	事業数	グッズ配布数	装飾箇所	41(11)
合計	65(20)	64,270(30,640)	うち本庁舎・区役所	11
うち市内	41(18)	45,555(29,840)	体育館・スポーツ施設	15
道内・首都圏	24(2)	18,715(800)	その他(商店街・仮囲い等)	15(11)

3 大会概要案の更新について

■ 更新の経緯

- 2021年11月に2030年大会の計画の要点をまとめた「2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）」を公表した。
- その後、子どもワークショップや市民ワークショップ、オリパラ出前講座などの市民対話事業や意向調査を通じて、市民の大会に対する期待や懸念等の声を把握した。
- そのなかで得られた意見等を分析し、大会概要（案）を更新し、計画内容の丁寧な説明を引き続き進めていく。



■ 大会の開催意義

大会概要案更新版 P3～8

- 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会で策定した招致スローガン及びコンセプトを計画の更新に反映した。

■ レガシーを実現するための具体的な取組

■ 札幌・北海道から広がるレガシー

大会概要案更新版 P23～28

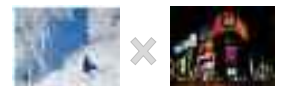
(1) 気候変動対策の取組を世界に発信

- 大会をきっかけにした「環境のレガシー」としての気候変動対策に関する取組について、以下の項目を掲載した。
 - ・「クライメート・ポジティブな」大会の実現
 - ・SDGs未来都市としての札幌市の取組
 - ・脱炭素化や持続可能な地域づくりをけん引する「ゼロカーボン北海道」



(2) 日本を世界における冬の観光立国へ

雪の街の魅力 × 観光都市の魅力



さらに..



大会によって、**札幌**の大都市スノーリゾートシティのブランド化への取組が加速

北海道全体の「一大スノーリゾートエリア」としての世界的ブランド確立、**日本**を世界における冬の観光立国へ

大会概要案更新版 P9～20

スポーツ・健康

○ 健康寿命の延伸

- ・日常の運動量増加に向けた取組強化（ウォーキングの推進等）
- ・子どもの運動習慣づくり
- ・ウォカブルシティ（居心地がよく、歩きたくなるまち）の推進



目標：2030年までに健康寿命を2016年比で2歳以上の延伸

経済・まちづくり

○ 世界に誇れるスノーリゾート・国際都市札幌の認知

- ・スキー場の魅力向上
- ・冬季観光コンテンツの充実
- ・ブランド力向上や周遊促進に向けた事業者連携の推進

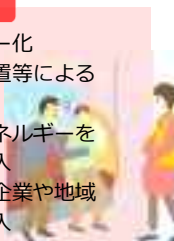


目標：2030年の年間来客数2,000万人

社会

○ バリアフリーの促進

- ・生活関連経路のバリアフリー化
- ・地下鉄駅へのエレベータ設置等によるバリアフリールートの充実
- ・一部駅において再生可能エネルギーを利用したヒーティングの導入
- ・心のバリアフリーにおける企業や地域の取組に係る認証制度の導入



目標：2030年までに心のバリアフリーという言葉の認知度75%
2030年までに生活関連経路のバリアフリー化率100%

環境

○ 再生可能エネルギーの利活用

- ・新築施設のZEB化や再生可能エネルギーの導入
- ・道内で生み出される再エネ電力の市内利用



目標：2030年に温室効果ガスを2013年比で59%削減

○ 気軽にスポーツができる環境を整備し、運動習慣を定着

- ・ウォーキングや歩くスキーなど気軽に運動を楽しめる機会や環境づくり
- ・運動施設の利用可能時間の延長



目標：2030年までにウィンタースポーツ実施率30%

○ ICTを活用したシームレスで快適な移動環境の確保

- ・次世代の公共交通の実現を目指した新たな運行形態の実証実験



目標：2030年までにデマンド交通や水素燃料車両等の技術を活用した輸送システム実装

○ 共生社会の実現に向けたICTを活用した情報発信

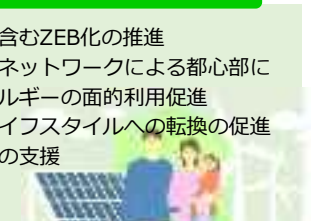
- ・バリアフリー経路情報の発信の充実
- ・バリアフリー施設情報の提供の充実



目標：2030年までにまちのバリアフリーが進んでいると感じる市民の割合70%

○ 省エネを徹底した建物の普及 ○ ライフスタイルの転換・技術革新

- ・民間ビルを含むZEB化の推進
- ・エネルギーネットワークによる都心部におけるエネルギーの面的利用促進
- ・脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進
- ・新技術開発の支援



目標：2030年にZEB相当以上の省エネ性能をもつ新築建築物の割合を80%

■ 市民・企業の参画事例の紹介

大会概要案更新版 P21～22

- ▶ 市民や企業など、多くの方々が大会へ主体的に参画することは大会開催の機運醸成に繋がるだけでなく、参加者が得た知見や経験を将来の社会に継承することで、今後のまちづくりの加速にもつながることから東京大会の参画事例を掲載した。

東京大会の事例

◆ ボランティア

約7万人が活動し、大会を成功に導いた。多くの人が直接大会運営に参加できる方法であり、大会の雰囲気や醸成する一翼を担っていた。

<札幌での取組>

スマイル・サポーターズを中心として、日本全国から集まったボランティアが大会運営を支える。市民からの企画やアイデアを取り入れながら、一丸となったおもてなし体制により、国内外から集まった大会関係者や観客を支えることが、札幌の魅力として世界に発信される。



◆ 東京2020ロボットプロジェクト



日本技術のアピールにつながるだけでなく、コロナ禍における非接触、省力化という観点から安全安心な大会に貢献した。投てき競技の用具回収やパワーリフティング競技の補助員が着用したパワーアシストスーツなどにロボットが使用された。

<札幌での取組>

「クライメートポジティブな大会」は日本の環境技術を世界にアピールする絶好の機会。企業の技術開発への投資を誘発させ、大会で採用された技術はレガシーとしてまちにのこり、札幌市の脱炭素の取組にも転用される。

■ リスク対応

大会概要案更新版 P55～58

- ▶ これまで開催したワークショップやオリパラ出前講座などを通じて、大雪や感染症対策など不測の事態への対応を心配する声を多くいただいたことから、市民の不安解消を図るため、大会運営における様々なリスク対応策を掲載した。

(1) 大雪対策

昨年度の大雪を踏まえ、関係機関や関係団体と協議を重ね、本年8月に「排雪作業の早期対応や強化」「雪堆積場等の増強」など大雪時の対策を取りまとめたところ。

大会の開催にあたっては、市民生活への影響が生じないよう冬期における安全・安心な道路環境を確保するとともに、円滑な大会運営を実現できるよう、関係機関等が連携し、除雪体制を整える。



(2) 感染症対策

基本的な感染症対策を適切に行うとともに、過去大会事例を参考に関係者同士の接触を最小限に抑えるような動線管理の徹底（バブル方式）等の対策を状況に応じて実施する。



(3) その他のリスク

近年増加しているサイバー攻撃をはじめとした様々なリスクの洗い出しを行い、防止策や低減策を事前に準備することで、影響を最小限に抑える。

また、予期することのできない事象が発生した場合には、大会運営費の予備費を用いて対応する。



■ ワークショップで得られた意見（100のアイデア）

大会概要案更新版 P67～70

◆ 若い世代から出たアイデア（例）

※計18回（14団体、391名）のワークショップを実施

「スポーツ・健康」

- ・ウィンタースポーツ版“甲子園”イベントを札幌に
- ・スポーツ医療の普及で長くスポーツを楽しめる街
- ・多様なまち歩きツアーで「健康づくり×観光」
- ・シニアもスポーツで輝く！マスターリーグ開幕

「経済・まちづくり」

- ・観光しながら働く！ワーケーションの聖地となる
- ・北の自然を生かしたテーマパーク施設が人気！
- ・ふるさと納税の返礼にNFTアートなど特別感を
- ・凍結しない線路を開発！さようなら遅延



「社会」

- ・子供の安全、ドローンが見守ります
- ・点字ブロックが無線通信で道案内
- ・“目に見えない”障がいに対する理解が深まる
- ・街中に学習スペースが点在！文教の街

「環境」

- ・空気のきれい度を、数値や色で見える化発信
- ・雪で発電？！究極クリーンエネルギーでノーベル賞
- ・My箸 Myストローなど、My〇〇がカッコいい街
- ・街路樹を市民が育む仕組み（基金）を作ろう！



■ 大会経費について

大会概要案更新版 P59～62

<更新のポイント>

- ◆ 札幌市所有以外の施設にかかる費用負担の調整やIOC・JOCとの協議内容を反映
- ◆ 現在の世界情勢等を踏まえた物価上昇率や為替相場の反映
- ◆ 施設整備費及び大会運営費の詳細を掲載

(1) 施設整備費（本設費）

～大会後も継続して利用される施設、設備の改修・建替に要する費用

項目	億円
施設整備費 総額	770
うち、札幌市実質負担額	490

更新

<大会概要案>

億円
800
450

【主な更新】

- 長野・帯広・民間スキー場の施設整備費を仮設費に移行
- 現状を踏まえた物価上昇率の反映

<主な施設整備費>

- ・新月寒体育館 … 総額400億円（札幌市負担：220億円）
- ・大倉山ジャンプ競技場 … 総額90億円（札幌市負担：90億円）
- ・市営住宅月寒団地 … 総額190億円（札幌市負担：110億円）

(2) 大会運営費（組織委員会予算）

～セキュリティや輸送、宿泊に要する費用や観客席の一時的な増設といった仮設費用

項目	億円
IOC負担金、TOPスポンサー収入	920
国内スポンサー収入	800～1,000
その他（チケット、ライセンシング収入）	480
収入 合計	2,200～2,400

更新

億円
800
800～1,000
400
2,000～2,200

【主な更新】

- （IOC負担金・TOPスポンサー収入）現状を踏まえた為替により増加

項目	億円
仮設費用（観客席の一時的な増設など）	630
その他運営費（輸送・宿泊・セキュリティなど）	1,370
予備費	200～400
支出 合計	2,200～2,400

更新

億円
600
1,200～1,400
200
2,000～2,200

【主な更新】

- （仮設費用）長野・帯広・民間スキー場における施設整備費の仮設費への移行による増加
- （予備費）国内スポンサー収入の変動に対応
- 現状を踏まえた物価上昇率の反映

■ 経済波及効果

大会概要案更新版 P63～64

◆ 招致決定から大会終了までの「直接的効果」と大会開催後の「レガシー効果」を算出

- オリパラ開催に関わる投資や支出により発生する需要増加額を整理し、産業連関分析により推計

<主な直接的効果>

- ・ 招致決定から大会終了までの投資や支出により発生する効果

<主なレガシー効果>

- ・ 大会開催をきっかけとした観光客・インバウンド客の増加により発生する効果（大会開催後10年間）

- 生産誘発額
約7,500億円（札幌市 約3,500億円）
- 雇用効果
約55,000人（札幌市 約25,000人）

- 生産誘発額
約2兆5,000億円（札幌市 約4,000億円）
- 雇用効果
約230,000人（札幌市 約40,000人）

■ 透明性・公正性の確保

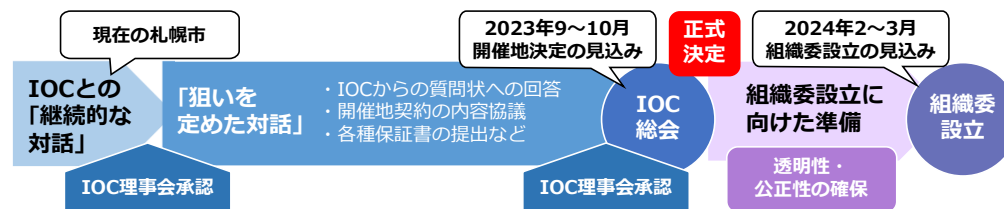
大会概要案更新版 P66

- ◆ 2022年9月8日にJOCと札幌市が連名で発表した、大会の組織及び運営面における改革に取り組んでいく決意を示すための宣言文を掲載
- ◆ 今後、スポーツ団体や専門家による透明性・公正性の高い組織運営の実現に向けた検討に、積極的に協力していくとともに、丁寧な説明に引き続きしっかりと取り組む

【宣言文の概要】

- 2030大会の組織委員会を設立する際には、以下の事項等について検討し、組織運営における透明性・公正性の確保と対外的な説明責任を果たすための体制を整える。
 - (1) 組織委員会理事会について
適正な理事会の規模の確保、理事会の役割の明確化、役員候補者選定委員会による役員の選考等
 - (2) 利益相反取引の管理について
利益相反に関する考え方の明確化（ポリシーの策定等）及び利益相反取引の管理の体制の整備（委員会の設置等）
 - (3) マーケティング事業の在り方について
適切な体制、広告代理店の役割、組織委員会としての意思決定プロセスの在り方等
- 2030大会の開催が決定した場合には、より多くのステークホルダーを巻き込んだ議論が必要になることから、関係機関と相談しながら検討体制を整備し、具体的な対応案を検討していく。

4 今後の取組の方向性



プロモーション委員会からのフィードバックを受け、開催地決定に向けて

- ① 大会への興味関心を喚起する「招致スローガン」の周知・浸透
- ② 「大会の開催意義」「大会概要(案)更新版」の理解促進に向けたオリパラ出前講座の拡大
- ③ 若い世代のSNSによる発信力の獲得・企画参画

を軸に大会が「自分事」となるような取組を実施

令和４年（2022年）12月12日
冬季オリンピック・パラリンピック招致
調査特別委員会（第11回）
時刻）午 後 1 時
場所）第一特別委員会会議室

本 日 の 案 件

1 請願の審査

（初審査のもの）

- (1) 請願第２号 冬季五輪招致に関する札幌市民の意思を確認するための住民投票の
実施を求める請願

冬季五輪招致に関する札幌市民の意思を確認するための住民投票の実施を求める請願

令和4年11月18日 受理 冬季オリンピック・パラリンピック招致
令和4年11月29日 付託 調査特別委員会

提出者

札幌市北区北あいの里2条1丁目10-3
北海道大学名誉教授 神原 勝

紹介議員 石川 さわ子

(要 旨)

IOC(国際オリンピック委員会)が2030年に開催予定の冬季五輪・パラリンピック(以下「冬季五輪」)を、札幌市が招致することについて、賛否をめぐる「市民の意思を確認するため」、2023年4月上旬に投開票が見込まれる札幌市長選挙および同市議会議員選挙と同時に、「札幌市の憲法」とも称される札幌市自治基本条例(以下「自治基本条例」)の規定にもとづき、住民投票を実施するよう請願します。

(理 由)

- 1 札幌市が「まちづくりの最高規範」とする自治基本条例は、以下のように規定しています。

(住民投票)

第22条 市は、市政に関する重要な事項について、住民の意思を確認するため、別に条例で定めるところにより、住民投票を実施することができる。

上記の自治基本条例の規定にしたがえば、この住民投票を実施するためには、冬季五輪の開催が「市政に関する重要な事項」でなければなりません。冬季五輪の招致がこれに相当する事項であることには、何人も異存はないと思われます。一部の競技の実施が他都市にまたがっても、招致の主体はあくまでも札幌市です。

市民の日常生活感覚からは実感できない巨費を投じ、「世界が驚く、冬にしよう。」と招致スローガンを掲げ、「これを活用してまち全体を変えていく」(秋元市長)という大がかりな構想のもとで進められる冬季五輪招致が「市政に関する重要な事項」に該当しないはずはありません。市議会もまた多数を占める会派が招致推進会議を設立して行動しています。

住民投票は重要な事項の決定に際して抜く「伝家の宝刀」ですから、肌で感じられるほど多くの市民が招致を歓迎しているのであれば、その必要はありません。けれども、市長や市議会の言動とは対照的に、賛否をめぐって現下の市民の意思は大きく揺れています。

その背景には、深まる五輪精神の動揺、東京五輪汚職事件の拡大、費用負担の不確実性への懸念、他に優先すべき政策への思い、等々さまざまな問題があります。また、混迷の世界情勢や収束の見えない感染症、経済の低迷、物価高騰などが市民生活を脅かしています。

市長と市議会はそのことを承知しているからこそ、招致への市民の理解を得ることが不可欠と認識し、そのためにさまざまな方策を実施あるいは今後実施する意向を表明しているのでしょう。私たちはそうした市の努力が功を奏して、大多数の札幌市民の誇りと内発性に支えられた招致になるのであれば、札幌冬季五輪は歓迎したいと思います。

(裏面に続く)

そのためには、市の努力の成果と市民の理解の深まりが、だれの目にもわかるかたちで確認されなければなりません。私たち請願者は、賛成する市民も反対する市民も、それぞれが確信をもって意思表示できる場として、住民投票の実施を求めます。

2 この住民投票を市長選挙・市議会議員選挙と同時に実施することを求める理由は次の3点です。

ア 市長・市議会議員選挙において五輪招致をめぐる問題は、大きな争点になると思われますが、選挙における投票は、他の政策課題をふくめた有権者市民の総合判断にもとづいてなされます。したがって候補者の当落をもって、冬季五輪招致という単一争点を決着させることには無理があると思われます。

イ 住民投票を市長・市議会議員選挙と同時に実施することによって、単独で実施するよりは事務の簡素化（投票者名簿の調整、選挙と同一の投開票所、投票管理者・開票管理者の兼任など）、経費の節減、市民の負担軽減などが可能になります。また、同時実施による選挙の投票率を高める効果も期待できます。

ウ 報道によれば、IOCは「来春に候補地を内定する」としています。その具体的な日程はわかりませんが、2023年4月上旬に投開票が見込まれる札幌市長選挙および同市議会議員選挙と同時に住民投票を実施することになれば、開催候補地を決めるに際して地元住民の意向を重視するIOCが、その結果を待たずに、いずれかの都市を内定することは常識では考えられません。

3 現在、札幌市には常設型の住民投票条例はありません。したがって、住民投票を実施するためには、市長が自らの意思で行なう場合、また議会が発議する場合のいずれにおいても、市議会によって「2030年冬季五輪の札幌招致に関する住民投票条例」（仮称）を制定する必要があります。

市議会が「市議会における最高規範」としている札幌市議会基本条例は次のように書いています。

（議会の活動原則）

第3条 （2） 多様な市民意見を十分に把握した上で、市民の代表として公正かつ公平な議論、審議、審査等をし、意思決定を行なうこと。

（市民参加）

第15条 議会は、市民の意見を議会活動に反映することができるよう、次に掲げる方法その他の方法により、市民の議会活動への参加を推進するものとする。

（2） 請願及び陳情が提出されたときは、公正かつ公平に処理すること。

（3） 請願及び陳情の審査に際し、原則として、その提出者の意見を聴く機会を設けること。

これらの規定にもとづき、市議会が本請願の趣旨を深く理解され、その実現のためにご尽力くださることを切にお願いいたします。なお、住民投票の制度設計に要する時間を考慮し、本請願の早期採択をあわせて要望いたします。

請願賛同者

相内 俊一（小樽商科大学名誉教授）札幌市北区北29条西7丁目2-10

伊東 秀子（弁護士）札幌市中央区北3条西7丁目緑苑ビル809 伊東秀子法律事務所

佐藤 克廣（北海学園大学教授）札幌市南区常盤4条2丁目24-2

佐藤錬太郎（北海道大学名誉教授）札幌市北区新琴似5条17丁目2-5

田口 晃（NPO推進北海道会議理事）札幌市北区あいの里2条1丁目10-7

辻道 雅宣（北海道地方自治研究所理事）札幌市手稲区星置1条3丁目6-3-701

常田 益代（北海道大学名誉教授）札幌市中央区宮の森2条5丁目1-10-501

吉田 徹也（北海道大学名誉教授）札幌市北区あいの里2条1丁目5-8

渡辺 三省（議会技術研究会共同代表）札幌市清田区平岡公園東3丁目11-11

令和５年（2023年）３月９日
冬季オリンピック・パラリンピック招致
調査特別委員会（第12回）
時刻）予算特別委員会終了後
場所）第一特別委員会会議室

本 日 の 案 件

1 陳情の審査

（初審査のもの）

- (1) 陳情第152号 2030年札幌冬季五輪招致に関する賛否を確認するため、10歳以上
を投票資格者とした住民投票の実施を求める陳情

2030年札幌冬季五輪招致に関する賛否を確認するため、
10歳以上を投票資格者とした住民投票の実施を求める陳情

令和4年12月20日 受理 冬季オリンピック・パラリンピック招致
令和5年2月13日 付託 調査特別委員会

提出者

札幌市中央区南6条西13丁目1番25番

エスポール53-303

さっぽろ市民の会

代表者 代表 松田 隆嗣

(要 旨)

2030年札幌冬季五輪招致に関する賛否を確認するため、10歳以上を投票資格者として住民投票を実施するよう陳情します。

(理 由)

先般、2030年札幌冬季五輪招致の賛否を問う住民投票実施を求める請願が不採択となったが、その理由の一つとして、18歳未満の意思確認ができないことが挙げられていたことから、投票資格者の年齢要件を10歳以上として、住民投票を実施してください。

令和5年（2023年）5月29日
冬季オリンピック・パラリンピック
調査特別委員会（第1回）
時刻）午後 2 時
場所）第一特別委員会会議室

本日の案件

- 1 副委員長の互選
- 2 理事制の設置について
- 3 運営方針について
- 4 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係るこれまでの活動状況及び大会運営に係る見直し検討状況について

作成部課	スポーツ局招致推進部
作成年月日	令和5年5月29日
提出理由	冬季オリンピック・パラリンピック調査特別委員会における「冬季オリンピック・パラリンピック招致に係るこれまでの活動状況及び大会運営に係る見直し検討状況について」の説明資料として

冬季オリンピック・パラリンピック 調査特別委員会 資料

(令和5年5月29日)

【報告事項】

冬季オリンピック・パラリンピック招致に係るこれまでの活動状況及び大会運営に係る見直し検討状況について

- 資料 1 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致活動
- 資料 2 北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要(案)
【更新版】
- 資料 3 大会運営に係る見直し検討について



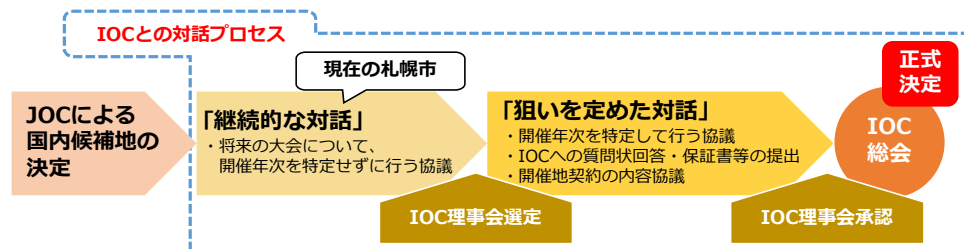
1 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致活動

■ これまでの招致活動の概要



■ IOCが定める招致プロセス

- IOCの「将来開催地委員会」との2段階の対話プロセスを経たのち、IOC総会で開催地が決定
- ・ 原則7年前とする開催地選定時期の規定は削除(2019年6月IOC総会で決定)
 - ・ 複数の立候補都市を対象とした投票方式から、個別協議方式に変更
- 2022年12月のIOC理事会において、**2023年10月のIOC総会で見込まれていた2030年大会開催地決定を先送り**する旨を公表



2 理解促進・機運醸成活動について

■ オールジャパンによる機運醸成

北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会の設立

- 大会の開催意義や価値を伝え、多くの理解と共感を得ながら、大会の開催が日本全体に利益をもたらすよう、オールジャパンで招致を推進するため2022年5月に設立

- JOC、札幌市、北海道、国、経済団体、競技団体等から構成

会 長 : 岩田 圭剛(札幌商工会議所 会頭)
会長代行: 秋元 克広(札幌市長)、山下 泰裕(JOC会長)
副会長 : 鈴木 直道(北海道知事)、森 和之(JPC会長) など計32名

- 主な活動内容(これまでに5回の会議を実施)

① 大会の開催意義の検討

アスリートや有識者から提言をいただきながら、大会の開催意義の議論を深め、委員から寄せられた様々な意見を整理した大会コンセプトを策定

② 全国的な機運醸成の推進

競技団体や自治体、経済界等との連携によるロゴ・ポスター等を活用した招致応援・PR活動、招致スローガンの策定など、地元はもとより全国的な招致機運の醸成を推進



■ 市民との対話・民間との連携

市民対話事業

- 2021年11月の大会概要案公表以降、大会招致に対する市民の声の把握と大会計画の理解促進を目的に「ワークショップ」やオリパラ出前講座等の市民対話事業を実施

	時 期	対 象	参加人数
子どもワークショップ (オンライン開催)	2022年1月	小学4～6年生、中学生、高校生	計 56 人
市民ワークショップ (オンライン開催)	2022年2月	18歳以上の市民	計 64 人
シンポジウム (オンライン開催)	2022年2月	YouTube配信の視聴数	2,141回 ※2023年4月現在
若者ワークショップ (オンライン開催)	2022年8月～11月	主に10～20代の若い世代	計18団体、391人
オリパラ出前講座	2021年11月～	町内会、市内企業等の団体やグループ	計198団体、7792人



冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会

- 札幌商工会議所を中心として2015年設立
- 経済界、メディア、競技団体、その他一般企業等 計313団体(2023年4月現在)
- 主な活動内容
- ・ 国会・関係官公庁、その他関係機関への要請活動や招致機運醸成のためシンポジウムなどの各種イベント開催、広報活動を実施



- サポーターズクラブ(2021年12月～札幌招致期成会)
- ・ 2030年大会の招致実現に向けた活動を、市民・道民を始め、応援する全ての方と共に盛り上げていくことを目的に立ち上げ
 - ・ 会員登録者数 114,564人(2023年4月現在)

- 官民連携「機運醸成プロジェクトチーム」の設置(2022年7月～)
- ・ 更なる地元機運の醸成を図るため、札幌商工会議所・札幌市・招致期成会加盟企業が事務局となり「機運醸成プロジェクトチーム」を設置
 - ・ 2022年7～10月を集中取組期間として、都市装飾や各種イベント会場におけるPR活動、業界団体等との連携を積極的に行い、官民一体となった取組を展開





1 大会がもたらすまちの未来

■ 大会ビジョン

札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック
～ 人と地球と未来にやさしい大会で新たなレガシーを～

■ 大会を契機としたまちづくりの加速

➤ 大会レガシーの4つの分野（「スポーツ・健康」「経済・まちづくり」「社会」「環境」と「第2次まちづくり戦略ビジョン」）は密接に連携している

➤ 大会の開催はまちづくりの取組を大きく加速させ、目標の早期実現につなげる



■ 大会レガシー

	主な取組	レガシー
スポーツ・健康	・日常の運動量増加に向けた取組強化 ・子どもの運動習慣づくり ・ウォカブルシティの推進	ウォーキングにとどまらず冬季スポーツ参加人口増加により健康寿命が延伸
経済・まちづくり	・スキー場の魅力向上 ・冬季観光コンテンツの充実 ・ブランド力向上や周遊促進に向けた事業者連携の推進	大都市スノーリゾートとしてのブランドを確立し、年間を通じた国内外からの観光需要増加
社会	・生活関連経路のバリアフリー化 ・一部駅において再生可能エネルギーを利用したヒーティングの導入 ・心のバリアフリーにおける企業や地域の取組に係る認証制度の導入	まち全体のバリアフリーが加速するとともに、心のバリアフリーが実現した誰もが暮らしやすいまちへ
環境	・新築施設のZEB化や再生可能エネルギーの導入拡大 ・道内で生み出される再エネ電力の市内利用	大会で再生可能エネルギー利用の社会実験を実施し、積雪寒冷地における新たな環境技術を積極的に導入

■ 札幌・北海道から広がるレガシー

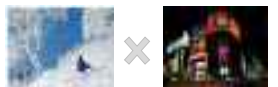
(1) 気候変動対策の取組を世界に発信

- 全国随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを有する北海道
- 「ゼロカーボン北海道」の取組を大会を通して発信し、全国・世界の脱炭素化や持続可能な地域づくりに貢献する



(2) 日本を世界における冬の観光立国へ

雪の街の魅力 × 観光都市の魅力



さらに..



札幌周辺には片道2時間以内の範囲に世界的認知度のあるスノーリゾートエリアが点在

大会によって札幌の大都市スノーリゾートシティのブランド化への取組が加速

北海道全体の「一大スノーリゾートエリア」としての世界的ブランド確立
日本を世界における冬の観光立国へ

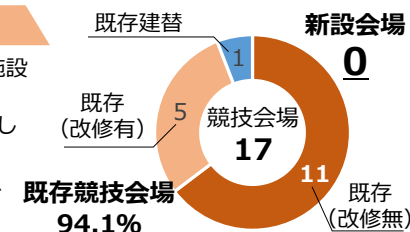
2 競技

■ 開催期間・競技数

	オリンピック	パラリンピック
開催期間	2030年2月8日～24日の17日間（想定）	2030年3月8日～17日の10日間（想定）
競技数	7競技109種目	6競技80種目

■ 会場配置計画

- 札幌1972大会時の会場等、すでに市民利用されている施設を最大限活用します
- 都心の近くでウィンタースポーツを楽しめる、札幌の特徴を活かします
- 樹木の伐採等は、競技に必要な最小限の範囲内におさめ、環境保全に努めます



3 施設整備費

- すでに使われている施設を今後も使っていくための更新・改修のみを実施し、**大会のためだけの新しい施設は設けない**

施設整備費合計	札幌市実質負担額※
770億円	490億円

※札幌市所有の施設の建替・改修のための費用として札幌市が負担するもの（一般財源+市債）

＜主な施設整備＞

新月寒体育館	：400億円（札幌市負担：220億円）
大倉山ジャンプ競技場	：90億円（札幌市負担：90億円）
市営住宅月寒団地	：190億円（札幌市負担：110億円）



4 大会運営費

- 原則、税金は投入しない計画とします
- 収入に見合った効率的な大会運営に努めます

収入		支出	
IOC負担金	920億円	仮設費用（観客席の一時的な増設など）	630億円
TOPスポンサー収入	800～1,000億円	その他運営費（輸送・宿泊・セキュリティなど）	1,370億円
国内スポンサー収入		予備費	200～400億円
その他（チケット、ライセンス収入）	480億円		
合計	2,200～2,400億円	合計	2,200～2,400億円

5 経済波及効果

直接的効果	レガシー効果（大会開催後10年間の効果）
招致決定	大会終了
約7,500億円（市内約3,500億円）	約2兆5,000億円（市内約4,000億円）
大会準備及び運営に伴う需要増加によってもたらされる生産誘発額	レガシー効果（観光消費増、食品輸出増、施設の利用増等）に伴う生産誘発額



令和 5 年（2023 年）7 月 7 日
冬季オリンピック・パラリンピック
調査特別委員会（第 2 回）
時刻）議案審査特別委員会終了後
場所）第一特別委員会会議室

本 日 の 案 件

- 1 冬季オリンピック・パラリンピックに向けた大会運営見直し案の検討状況及び
今後の市民対話事業について

作 成 部 課	スポーツ局招致推進部
作成年月日	令和５年７月７日
提 出 理 由	冬季オリンピック・パラリンピック調査特別委員会における「冬季オリンピック・パラリンピックに向けた大会運営見直し案の検討状況及び今後の市民対話事業について」の説明資料として

冬季オリンピック・パラリンピック 調査特別委員会 資料

(令和５年７月７日)

【報告事項】

冬季オリンピック・パラリンピックに向けた大会運営見直し案の検討状況及び今後の市民対話事業について

- 資 料 １ 第２回検討委員会及び大会運営見直し案中間報告の概要について
- 資 料 ２ 今後の市民理解促進及び市民対話事業について
- 別 冊 「北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会に向けた大会運営見直し案 中間報告」

1 第2回検討委員会について

- 令和5年6月28日（水）に第2回検討委員会を開催し、東京2020大会の事案の背景・要因等を市として分析し、事案を受けた市民の懸念やそれらの解決に向けた基本方針、現時点での具体的な見直し案を提示

- 各委員からの主な意見は以下のとおり

- ・理事会は、ジェンダーや年齢など多様性の確保を踏まえた構成とすべき
- ・東京大会は理事の人数がかなり多かったため、各理事の役割や責任、求められる資質を明確にし、規模の適正化を図ることが重要
- ・マーケティングに関しては、専任代理店方式のメリット・デメリットについて、より深く議論することが必要
- ・東京2020大会を経験した人材を有効活用していくことが重要
- ・常に監視されているという牽制効果があるため、監事・内部監査室・外部監査人に加えて、強力な権限を有する外部委員会の4者が適時監査できる体制をとるとよい



- 検討委員会において、より専門性の高い議論を機動的に行うため、テーマを絞った専門部会を複数設置し、議論を深めることとされた

2 大会運営見直し案中間報告の概要について

(1) 中間報告の位置付け

- 本報告は、今後の検討委員会での議論や市民との対話・関係団体等へのヒアリングにおけるたたき台として、大会運営見直し案の現時点での案を示すもの

(2) 東京2020大会組織委員会の概要

- 2014年設立。東京都や省庁・自治体・民間企業等から集められた人員のほか、直接雇用も含めた職員数は、大会開催時で最大約7,000名
- 公益財団法人として評議員会、理事会、監事を設置。理事会の下には事務局が設置されたほか、これらを補完する仕組みとして調達管理委員会やコンプライアンス委員会なども設置
- 国際団体が定めるルールや契約に則り、限られた時間で、多様なバックグラウンドを持つ構成員によって大規模な国際競技大会の準備・開催を担うという特殊性を有する組織

(3) 東京2020大会で生じた主な事案と背景・要因

- 東京2020大会は、様々なハードルを乗り越えて開催され、多くの人々の心を動かした一方で、組織委員会や大会そのものへの信用・信頼を失墜させる問題・不祥事が発生
- 特に影響が大きいと考えられる事案について、現時点の情報に基づき札幌市として背景・要因を分析

事案	背景・要因
① スポンサー選定等に係る受託 収賄容疑	・ スポンサー決定に至るプロセスが不透明で、元理事が影響力を行使しやすい環境にあった可能性 ・ 専任代理店を管理監督すべき部局に、同社からの出向者を多数配置 ・ 理事会におけるチェック機能の形骸化の可能性
② テストイベント計画立案等業務委託契約に係る受注調整(談合)疑惑	・ 「談合」(違法)行為についての理解不足や、コンプライアンス意識の欠如があった可能性 ・ 民間企業等からの出向職員の不適切な人員配置の可能性
③ 開催経費の増加	・ 招致時点の「立候補ファイル」の経費は、立候補都市間で比較可能とするための基礎的かつ共通の項目のみを抜き出した積算(概算)であったこと

(4) 東京2020大会事案の影響・その解決に向けた基本方針

- 一連の事案の影響により、市民等が抱えている懸念や不安についての市の現状認識を示した上で、それぞれの解決に向けた基本方針を提示

①不正の温床・不祥事再発の懸念

コンプライアンス意識の徹底・理事会機能の形骸化防止・意思決定プロセスの見える化・チェック機能強化等により、**不正や不祥事の発生リスクを最小限に抑える組織体制を構築**

②広告代理店に依存した構造への懸念

マーケティング事業や調達における代理店等との関わり方を見直すことで、**代理店への過度な依存を防止し、組織委による主体的な運営を確保**

③経費増大やそれに伴う税金投入への不安

招致時点における予算の市民への丁寧な説明に加え、**予算執行や調達を適切に管理する体制を構築**

④IOCとの開催地契約や重要事項の決定に関する懸念

現在の招致プロセスに従って、招致決定前から継続的にIOCとの対話を重ね、招致決定後の開催地契約の運用や重要事項の決定等についても**協議体制を確保**

(5) 具体的な見直し案（現時点の検討内容）

- ガバナンス指針において必須または実施が望ましいとされている項目を原則すべて実施することに加え、ガバナンス指針で示されているポイントをベースに、以下の見直しを行うことを検討
- 見直し案の実効性確保に向けてIOCとの協議が必要な場合は、対話プロセスの第2段階である「狙いを定めた対話」に進んだ段階で、適宜協議を行う。

①理事会

ジェンダーや年齢など多様性の確保を踏まえた上で、各理事に求められる資質等をあらかじめ明確にし、その選考基準や選考過程を公表するとともに、**一部の理事については公募による選考を実施**

②利益相反管理

役職員が組織委員会に反して不当に利益を得ることがないように、人材配置ルールを設定し、**民間企業からの出向者は関係部署の長に配置しない**

③マーケティング

スポンサー選定基準や選定プロセスをあらかじめ開示するとともに、スポンサー決定にあたり、外部有識者を含むスポンサー選考委員会がチェックすることで、**スポンサー選定の透明化を図り、代理店への過度な依存を防止**
代理店への委託の在り方については、東京2020大会で採用されていた専任代理店制度のメリット・デメリットを踏まえ、引き続き慎重に検討

④調達

合理的かつ効率的に調達を行い、可能な限り多くの企業が入札に参加できるよう、**委託契約は、委託業務範囲を適切に切り分け、原則競争入札で行う**

⑤情報開示

所有する情報を可能な限り開示することに加え、会長等による定例的な会見や予算執行状況の随時公表など、**主体的かつタイムリーな情報発信を行う**

⑥実効性の担保

特別措置法により、守秘義務が課されている書類も含め、組織委員会が所有する全ての書類にアクセス可能な**外部の委員会等の設置を国に求め、組織委員会を第三者が監視・監査できる体制を構築**
また、外部の委員会等と従来の監査体制（監事、内部監査室、会計監査人）が連携し、組織委員会を適時監視できる仕組みを整え、牽制機能を強化

3 今後の進め方について

- 中間報告をもとに市民対話や関係団体等へのヒアリング等を実施し、その過程でいただいたご意見を踏まえ、最終的な見直し案の策定を進める
- 検討委員会においては、テーマを絞った専門部会を複数設置し、それぞれの部会において、より専門性の高い議論を行うことで、見直し案の内容の充実を図る

1 今後の市民理解促進及び市民対話事業

(1) 基本的な考え方

① 招致に関する議論を深める



メディア連携や公開討論会等を通じて、期待や懸念の声を聞き、議論を深める

② 幅広い市民対話の実施



市民に身近な場所で丁寧に説明する機会を設けていく

(2) 重点的に発信していく内容

① 不安や懸念の解消（大会運営見直し案）

意思決定プロセスの見える化

- 一部の理事を公募により選考
- 積極的な情報開示とタイムリーな情報発信
- 第三者が監視・監査できる体制を構築

代理店への過度な依存を防止

- 民間企業出向者の人材配置ルールの設定
- スポンサー選定プロセスの透明化
- 業務を適切に切り分け、原則競争入札の実施

予算執行や調達の適切な管理

- 大会運営経費には原則、税金は投入しない
- 収入に見合った効率的な大会運営
- 予算執行状況の随時公表

➢ 発信内容をよりわかりやすく解説するためリーフレットや動画の視覚に訴えるツールを制作

② 大会の開催意義

これまでの発信内容

- 子どもたちに夢や希望与える
- まち全体のバリアフリーの加速化
- 国際的な知名度の向上等による経済の活性化
- 大会開催に伴う経済波及効果

拡 充

市民が実感しやすい効果を発信

- 大会への参画を通じた子どもたちの国際感覚やまちへの愛着・誇りの醸成
- 東京2020大会の具体的な効果（交通施設のバリアフリー化、心のバリアフリーの浸透、ボランティア文化の定着など）
- 民間投資や企業誘致等にかかる具体的事例
- 市の税収効果（大会後10年間で約250億円）

(3) 公開討論会（シンポジウム）の実施

① 実施手法

- 賛成・反対を含め様々な立場から招致について意見交換し、議論を深めるための討論会を関係団体とも連携しながら実施することで、市民理解を深める機会を創出
- メディアとの連携により議論の内容を広く発信

② 予定している公開討論会

- 8～9月にかけて複数回実施できるよう調整中
- 会場で観覧のほかオンラインを活用したライブ配信及びアーカイブ配信を予定

(4) 市民対話の取組

① 市民に身近な場所での取組

➢ 市民ができるだけ気軽に参加できるよう、オープンハウス型と個別説明会型を組み合わせ実施

	オープンハウス説明会型	個別説明会型
概要	市民が多く行き交う場所でパネル等を展示、気軽に職員と対話できる環境を整備	札幌市から簡単に大会概要案等について説明後、質疑応答により議論を深める
イメージ		

- 会場内に意見募集コーナーを設置するなど、市民から寄せられた意見の見える化を工夫
- 会場に足を運ばない方も参加できるよう、オンライン説明会も実施
- そのほか、従来のオリパラ出前講座も積極的に実施

② オープンハウス説明会型等の実施日・場所（7/7現在）（調整中のため変更可能性あり）

中央区	8/9～11@札幌駅南通地下歩行空間 8/27@サッポロファクトリー	豊平区	8/28@豊平区民センター
北区	9/4@北区民センター	清田区	8/19@イオンモール札幌平岡
東区	9/2@イオンモール札幌苗穂	南区	9/1@南区民センター
白石区	7/29@ラソラ札幌	西区	9/9@イオンモール札幌発寒
厚別区	8/12@新さっぽろサンピアザ	手稲区	7/31@あいくる・手稲区民センター

③ オンライン説明会の実施日・方法

10区でオープンハウス説明会型等終了後、Zoomウェビナー形式で実施
平日/昼間・夜間、土・日・祝/昼間・夜間の計4回程度実施（9月中旬頃予定）

④ オリパラ出前講座の実施・方法

おおむね10人以上が参加予定の町内会やサークル等の団体・グループの要望に応じて地域に出向き随時実施。オンラインでの開催など柔軟に対応

(5) 事前周知の工夫

- 広報誌やホームページ・SNSなどの活用
広報さっぽろ8月号への掲載のほか札幌市公式ホームページ・SNS等を活用
- チラシやポスターの配布・掲出
- プレスリリースなどメディアを通じた周知

北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会に 向けた大会運営見直し案 中間報告

令和5年（2023年）7月7日

札幌市スポーツ局招致推進部

○目次

1	大会運営見直しの背景・目的	1
2	検討過程	2
3	東京 2020 大会組織委員会の概要	3
4	東京 2020 大会で生じた事案	5
5	東京 2020 大会事案の影響に関する 市の現状認識及び解決に向けた基本方針	10
6	具体的な見直し案（現時点の検討内容）	12
7	今後の検討の進め方	16

1 大会運営見直しの背景・目的

札幌市は、市長（当時）が市議会にて招致検討を表明した 2013 年 9 月以降、「札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック」を大会ビジョンに掲げ、市民理解促進や機運醸成の取組みを続けながら、北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会（以下「2030 年大会」という。）招致を進めてきたところである。

2022 年 3 月に行われた市民意向調査の結果や、市議会での招致決議を受け、同年内にも国際オリンピック委員会（以下「IOC」という。）との第 2 段階の対話プロセスである「狙いを定めた対話」へ移行することを想定し、機運醸成活動を強化していたが、同年 7 月、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」という。）組織委員会元理事による受託収賄容疑が発覚した。

札幌市と日本オリンピック委員会（以下「JOC」という。）は、オリンピック・パラリンピックに対する市民等の不安や不信感の高まりを受け、2022 年 9 月 8 日、クリーンな大会の実現に向けた共同宣言として、2030 年大会の組織委員会を設立する際には、組織運営における透明性・公正性の確保と対外的な説明責任を果たすための体制を整えることを発表した。

また 2022 年 11 月 8 日には、市民意見等を反映させた「北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）更新版」を公表し、さらなる機運醸成を目指したものの、その直後に、東京 2020 大会組織委員会の大会運営局元次長及び広告代理店等の幹部らによる入札における受注調整（談合）疑惑が発覚した。

これらの状況に加え、同年 12 月 6 日に IOC が 2030 年冬季大会開催地決定の先送りを発表し、時間的猶予が生まれたことを受け、同月 20 日、札幌市・JOC の共同記者会見において、積極的な機運醸成活動を休止し、2030 年大会の競技運営体制の見直しやガバナンス体制の検討に注力することを表明した。

札幌市としては、スポーツを通じた平和な社会の推進や、今後の札幌のまちづくりを加速させるというオリンピック・パラリンピックの開催意義は揺るぎないものの、大会招致の実現のために、まずは東京 2020 大会の事案を受けて損なわれた大会への信頼回復が急務であり、東京 2020 大会とは異なる、クリーンで新しい形の大会運営に関する具体的な見直し案を示すことを目的に検討を進めてきたところである。

【本報告の位置付け】

本報告は「北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会に向けた大会運営見直し案に関する検討委員会」での議論や市民との対話、関係団体等へのヒアリングにおけるたたき台として、大会運営見直し案の現時点での案を示すことを目的としたものである。

最終的な見直し案については、2030 年大会組織委員会の設立準備段階及び設立後において実現・維持すべき取組みとして、設立準備組織及び組織委員会に対して、札幌市から提案することを想定している。

なお、札幌市は、設立準備組織及び組織委員会が見直し案を実現・維持するにあたり必要な連携・支援について検討するほか、その実効性確保に向けて IOC との協議が必要な場合は、対話プロセスの第 2 段階である「狙いを定めた対話」に進んだ段階で、適宜協議を行う。

2 検討過程

スポーツ庁・JOC を中心として 2022 年 11 月に設立された「大規模な国際又は国内大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方検討プロジェクトチーム」に札幌市もオブザーバーとして参加し、2023 年 3 月 30 日、同プロジェクトチームは「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針」（以下「ガバナンス指針」という。）を策定・公表した。

また、東京 2020 大会を含めた過去大会や今後開催予定の大規模イベント・国際スポーツ大会における運営体制についての情報収集・分析、各方面の専門家からの意見聴取を実施したほか、有識者による「北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会に向けた大会運営見直し案に関する検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を 2023 年 5 月に設置した。

検討委員会は、札幌市が見直し案を策定するにあたり、公益法人のガバナンスや大規模スポーツ大会運営組織における専門知識を持つ有識者等から意見を聴き、より広い視野での課題提起や専門性の高い議論を行うことを目的としており、弁護士や公認会計士、学識経験者のほか、競技関係者や地元経済界から委員を選任した。検討委員会はこれまでに 2 回開催され、札幌市の検討するガバナンス体制等の在り方に関する意見聴取のほか、大会運営に関することについて広く議論が行われている。

3 東京 2020 大会組織委員会の概要

東京 2020 大会は新型コロナウイルス感染症の拡大によって 1 年延期となり、2021 年に開催された。オリンピック 33 競技、パラリンピック 22 競技が開催され、合わせて 15,000 名以上のアスリートが参加した。

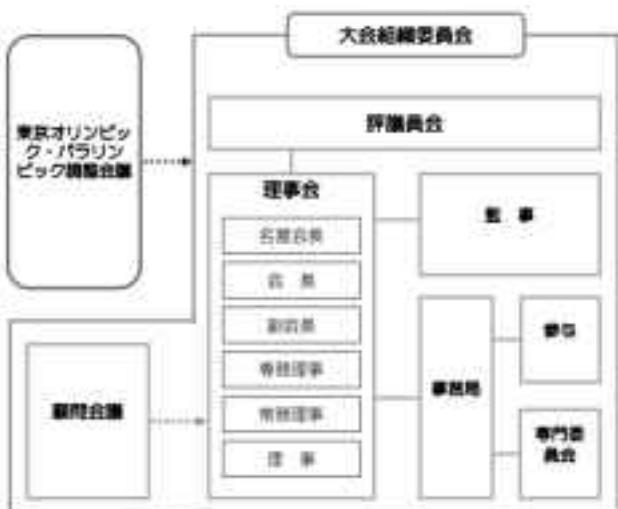
東京 2020 大会組織委員会は 2014 年に設立され、オールジャパン体制の下、東京都や各省庁、地方自治体、民間企業等から集められた人員のほか、直接雇用も含めた職員数は、大会開催時で最大約 7,000 名となった。所属する役員・職員は、2015 年 6 月施行の「令和 3 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法」第 28 条に「組織委員会の役員及び職員は、刑法（明治 40 年法律第 45 号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす」とあるとおり、いわゆる「みなし公務員」であった。

【東京 2020 大会組織委員会の変遷】

年月	主要なできごと	人員数
2013 年 9 月	第 125 次 IOC 総会にて、2020 年大会開催都市が東京に決定	-
2014 年 1 月	東京 2020 大会組織委員会が一般財団法人として設立	44 名
2015 年 1 月	公益財団法人化	約 350 名 ※4 月時点
2016 年 12 月	大会経費（V1）を公表	約 700 名 ※4 月時点
2017 年 5 月	当初非公開であった「開催都市契約」及び関連文書を公表	約 1,100 名 ※4 月時点
2019 年 11 月	マラソン・競歩競技が札幌開催に変更	約 2,800 名 ※4 月時点
2020 年 3 月	大会延期が決定	約 3,600 名
2021 年 7 月・8 月	東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催	約 7,000 名
2022 年 6 月	組織委員会解散	-

組織委員会には、公益財団法人として評議員会、理事会、監事が設置され、そのうち理事会は、組織委員会会長をもって代表理事とし、組織委員会の業務執行の決定や、その他重要事項の決定、理事の職務執行の監督などを行う機関として設置された。

【東京 2020 大会組織委員会の概要図】



出典：東京都ホームページ



出典：東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会公式報告書

理事の人数は、東京 2020 大会開催時には会長以下 45 名であり、JOC、日本パラリンピック委員会（JPC）、東京都、政府のほか、持続可能性、テクノロジー、教育など各分野の専門家、政治・経済、スポーツ、文化・芸能、メディアなどの各界を代表する著名人、有識者で構成された。なお、理事の人数の上限は当初 35 名であったが、2021 年 2 月に組織委員会会長が交代した際、定款変更によって上限が 45 名に引き上げられるとともに、新たな女性理事が 12 名選任されることとなった。

また、理事の1人である事務総長をトップとする事務局が理事会の下に設置され、組織委員会の事業の運営を行ったほか、事務局内には事務総長、副事務総長、全局長で構成される経営会議が設置され、重要事項に関する審議が行われた。

なお、上記を補完する仕組みとして、調達管理委員会やコンプライアンス委員会、職員の懲戒処分に関する判断を行う審査委員会といった内部機関のほか、法令等に違反する行為についての相談・通報（公益通報）を受け付ける内部窓口及び外部窓口等も設置されていた。

4 東京 2020 大会で生じた事案

東京 2020 大会は 1 年延期かつ無観客開催となるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を大きく受ける中での開催となったが、組織委員会が大会後に発行した「東京 2020 大会の振り返り」によると、報道各社の世論調査においては、大会前の時点では大会開催に否定的な意見が多数派であったところ、大会終了後は、開催してよかったとする意見が各社半数を超える結果となった。また、東京都による開催後のアンケート（令和 3 年度第 3 回インターネット都政モニターアンケート）では、大会が開催されて「よかった」と答える東京都民は 56.4%であった。

さらに、組織委員会の「アクション&レガシーレポート」によると、大会を契機として「スポーツ・健康」「街づくり・持続可能性」「文化・教育」「経済・テクノロジー」「復興・オールジャパン・世界への発信」の 5 本の柱についてポジティブな成果を残し、大会後につなげるための取組みも行われた。

また、ガバナンス指針にも示されているとおり、大規模国際大会の組織委員会は様々な特殊性（下表）を有している。そういった状況の中で多くの人々の心を動かし、スポーツ以外の分野においても社会に影響を与えた大会の開催を実現し、アスリート等の活躍を支えた組織として、東京 2020 大会組織委員会は大いに評価されるべきである。

【「大規模な国際又は国内競技大会の準備及び運営に関する事業の実施を目的とする組織委員会その他の団体（組織委員会等）」の特殊性】（ガバナンス指針より）

①	時限的な組織であり、短期間に組織規模の急激な増減がある
②	大会の開催期間が確定しており、当該期間の大会実施に合わせて調達その他大会の準備をしなければ、その目的を達成できない
③	時期によって財政規模や組織の業務内容等が大きく異なることがある
④	収支の見込みが明確になる前から大会の準備のために多額の支出を要するため、早期の財源確保が必要となる
⑤	構成員は、国、地方公共団体、競技団体、民間企業等の出身といった多様なバックグラウンドを有し、契約形態も多岐にわたるなど、中央競技団体（NF）とは異なる特徴も有する
⑥	特に国際競技大会においては、組織委員会等は、IOC、国際パラリンピック委員会（IPC）及び国際競技団体（IF）等の国際団体が定める様々な規約やルールのほか、開催国や開催都市との間で締結する競技大会の開催に係る契約に則って大会を準備及び運営する必要がある

しかし、その一方で、大会に関連して様々な問題や不祥事が発生したこともまた事実であり、それらが組織委員会やオリンピック・パラリンピックそのものへの信用・信頼を失墜させることにつながったとも考えられることから、東京 2020 大会に関連して生じた主な事案についての概要と、考えられる背景・要因を以下のとおり整理する。

なお、以下の記載は、2030 年大会に向けた大会運営見直し案策定にあたっての札幌市の認識を、報道等を通じて現在把握している情報に基づき記載したものである。

(1) スポンサー選定等に係る受託収賄容疑

【事案】

東京 2020 大会終了後、組織委員会元理事が受託収賄容疑で、オフィシャルサポーターであったスポンサー企業関係者等が贈賄容疑で逮捕・起訴された。報道によると、大手広告代理店出身の元理事が、専任代理店としてスポンサー選定に向けた交渉等を担う同社や、同社社員が数多く出向していた組織委員会マーケティング局に働きかけ、自身に現金の提供を伴う協力依頼があった企業に対し、スポンサー選定や協賛金額、その他権益に関し有利な取り計らいをするよう、便宜を図ったとされる。

【考えられる背景・要因】

- ・ 元理事が「みなし公務員」に該当し、職務に関して金品を受け取ることが法律で禁じられていることについて、元理事自らや当該スポンサー企業関係者の認識不足及びコンプライアンス意識が欠如していた可能性がある。
- ・ スポンサー選定の基準やスポンサー決定に至るプロセスが不透明であったため、元理事が影響力を行使しやすい環境にあった可能性がある。
- ・ スポンサー選定に向けた契約内容の交渉や協議を専任代理店である大手広告代理店が一手に担っていた中で、専任代理店を管理・監督する立場にある組織委員会マーケティング局も、同じ広告代理店からの出向者が多数を占めていたことから、同社出身の元理事が影響力を行使しやすい組織体制であった可能性がある。
- ・ 理事会決議によりスポンサー決定権が会長に一任されていたとの報道もあり、本来であれば組織委員会の運営や理事の業務を管理・監督する立場にあるはずの理事会が、スポンサー選定に関するチェック機能を果たせていなかった可能性がある。

(2) テストイベント計画立案等の業務委託契約に係る受注調整（談合）疑惑

【事案】

東京 2020 大会終了後、組織委員会の大会運営局元次長と広告代理店等の幹部ら 7 名、広告代理店やイベント会社 6 社が、東京地検及び公正取引委員会により独占禁止法違反で刑事告発・起訴された。

報道によると、オリンピック・パラリンピック競技大会の事前に開催されるテストイベントの計画立案等業務において、組織委員会の大会運営局元次長と広告代理店等の幹部らが広告代理店やイベント会社の受注希望を考慮して受注予定事業者を調整し、調整のとおり落札された。落札した企業はその後、随意契約の形で同じ競技のテストイベント実施業務と本大会運営業務を受注しており、より金額が大きい本大会の業務の受注を視野に受注調整（談合）した疑いがあると報じられている。

【考えられる背景・要因】

- ・ 当該組織委員会職員や事件に関与した関係者において、どのような場合が「談合」（違法）行為に該当するのか理解が不足していたことや、そもそものコンプライアンス意識が欠如していた可能性がある。
- ・ 各社との受注調整（談合）は、各社から組織委員会に出向している職員を通じて行われたとの報道もあり、出向元企業が関係する発注業務の決定に出向職員が関与しているといった不適切な人員配置が要因となった可能性がある。
- ・ 契約不調（入札業者が決まらないこと）を避けるために受注調整（談合）を行ったとの報道もあり、スケジュールのひっ迫による時間的制約が不正行為の要因となった可能性がある。

(3) 開催経費の増加

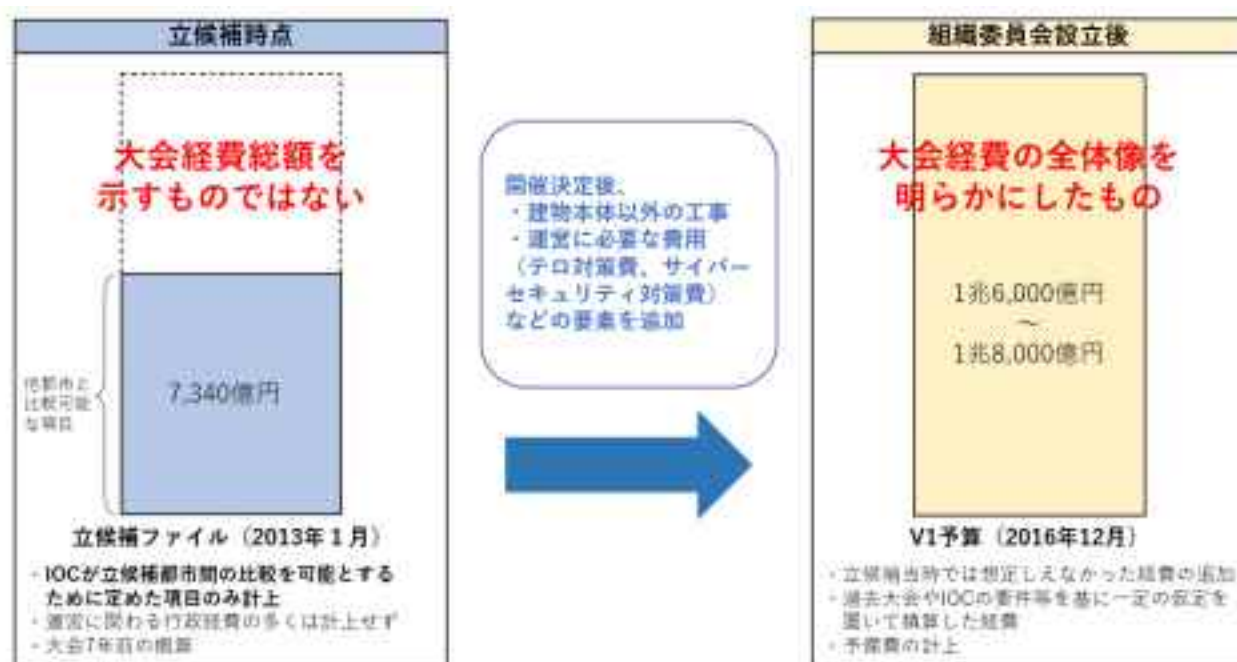
【事案】

東京 2020 大会の経費について、2013 年 1 月に東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会が IOC へ提出した立候補ファイルにおいては「7,340 億円」とされていたところ、2016 年 12 月に組織委員会が発表した V1 予算では「1 兆 6,000 億円～1 兆 8,000 億円」となった（2022 年 6 月に組織委員会が発表した最終的な経費は 1 兆 4,238 億円）ことから、当初の見積りに比べて経費が大きく増加したと報じられた。

【考えられる背景・要因】

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会公式報告書によると、立候補ファイルから経費が大きく増加したと報じられた要因として以下の点が挙げられている。

- ・ 当初の立候補ファイルに記載した経費は、IOC が定める様式に従い、立候補都市間の招致計画の比較を可能とするための、基礎的かつ共通の項目のみを抜き出した積算となっていたこと。
- ・ 立候補時点では大会運営の細部が固まっておらず、その時点で想定し得る項目の概算だけを盛り込んでいたこと。
- ・ 開催地決定後に生じた東京 2020 大会を取り巻く環境の大きな変化に対応するための経費（大規模な国際テロの脅威やサイバー攻撃などに対応する経費、追加となった競技の運営に要する経費など）が追加になったこと。
- ・ 立候補ファイルでは、行政等が担うとされていた領域の経費に関し、極めて限定的な金額しか計上していなかったこと。
- ・ このように、立候補ファイルで示していた経費は、東京 2020 大会に必要な経費全体を示しているものではなかったことから、組織委員会発足後に必要な全体予算を算出した結果、経費が増加したと報じられたものである。



※立候補ファイル予算と大会経費（V1予算）は、前提となる条件が異なっていることから、比較することは困難

（参考）東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会公式報告書

(4) その他の事案

ア 公式エンブレム撤回

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会公式報告書によると、2015 年 7 月に発表した東京 2020 大会エンブレムに関して、製作者のデザインに類似する作品の存在が指摘されたことに加え、一部のデザイナーに公募前に参加を要請するなど、デザインの選定過程に不明瞭さや密室性があったことに国民から批判がよせられた、とされている。

イ 組織委員会役員等の不適切発言

報道によると、2021 年 2 月、当時の組織委員会会長が、公的な場において不適切な発言をしたことにより、国内外から多大な批判を受けて辞任することとなったことに加え、辞任を表明した会長自らが後任を指名したことも批判を浴び、組織委員会は候補者検討委員会を設置して新会長を選考したとされる。さらに、開閉会式の演出企画チームメンバーにおいて、それぞれ過去のいじめや不適切な表現、また開閉会式において不適切な演出を立案していたことなどにより、相次いで辞任・解任されることとなったと報じられた。

【考えられる背景・要因】

- ・組織委員会の重要ポストにおけるコンプライアンス意識が欠如していた可能性がある。
- ・理事等の選考や重要事項の決定手続きにおける公正性や透明性が十分に確保されていなかった可能性がある。

5 東京 2020 大会事案の影響に関する市の現状認識及び解決に向けた基本方針

上記のような東京 2020 大会の一連の事案などによって市民等の中に生じていると考えられる不安・懸念と、それらの解決に向けた札幌市としての基本方針を、以下のように整理する。

①不正の温床・不祥事再発の懸念

東京 2020 大会において、組織委員会理事・職員のほか、大会に携わったスポンサー企業や広告代理店等から多くの逮捕者が出たことや、刑事事件以外にも、組織委員会関係者による様々な不祥事が発生したことにより、オリンピック・パラリンピック自体が不正の温床であるという、大会そのものへの不信感が生じているものと考えている。

また、札幌で開催した場合においても同様の不正や不祥事が起こり、一部の関係者や大企業が不当に利益を得るのではないかという懸念も生じているものと考えている。

【基本方針】

会長や理事を含む組織委員会全体へのコンプライアンス意識の徹底や、理事会機能の形骸化防止、意思決定プロセスの見える化、チェック機能強化等により、不正や不祥事の発生リスクを最小限に抑える組織体制を構築する。

②広告代理店に依存した構造への懸念

東京 2020 大会における受託収賄容疑及び受注調整（談合）疑惑は、広告代理店の出身者や幹部・社員が関与した疑いが報じられている。このことから、大会そのものが特定の代理店に過度に依存しており、その体質が不正の原因・温床となっているのではないかという懸念が生じていると考えられる。

また、テストイベント計画立案等業務を受注した広告代理店が、その後の大会運営業務を一括して随意契約で受注したことにより、競争性が阻害され、契約金額が高上りになったのではないかと懸念の声もあり、このことも広告代理店への過度な依存に対する懸念につながっているものと考えている。

【基本方針】

マーケティング事業や調達における代理店との関わり方を見直すことで、代理店への過度な依存を防止し、組織委員会による主体的な運営を確保する。

③経費増大への懸念及び税金が投入されることへの不安

東京 2020 大会の開催経費について、招致時点の立候補ファイルに示されていた経費から、実際の開催経費が大幅に増加していたことから、札幌で開催される大会においても、現在の計画よりも経費が増えてしまうのではないかと、その増えた経費を補うために税金が充てられるのではないかとといった懸念が生じているものと考えられる。

【基本方針】

経費増大やそれに伴う税負担に対する懸念・不安の払しょくに向け、招致時点における予算を市民へ丁寧に説明することに加え、予算執行や調達を適切に管理する体制を構築する。

④IOC との開催地契約や重要事項の決定に関する懸念

開催決定時に東京都と JOC、IOC の 3 者で交わした「開催都市契約」においては、競技、種別・種目に変更を加える権利や、参加者の安全が脅かされるなど一定の条件を満たす場合に契約を解除して大会を中止する権利は、オリンピックの主催者である IOC が有しており、その場合の負担は開催都市側が負うものとなっていた。

このことから、札幌で大会を開催する場合にも同様の契約を結ぶことになり、それによって開催地側の負担増につながる、増加した経費を税金で補うことになるなど、一方的に不利益を被る構図になるのではないかと懸念があるものと考えられる。

【基本方針】

開催地が一方的に不利益を被るのではないかと懸念の解消に向け、IOC とは現在の招致プロセスに従って、招致決定前から懸念事項について継続的に対話を重ねるとともに、招致決定後の開催地契約の運用や重要事項の決定等についてもしっかりと協議体制を確保する。

6 具体的な見直し案(現時点の検討内容)

ここまでに挙げた問題・課題やその解決に向けた基本方針に基づき、札幌市としては、2030 年大会組織委員会はガバナンス指針において必須又は実施が望ましいとされている項目を原則すべて実施することに加え、ガバナンス指針で示されているポイントを踏まえ、以下の項目（札幌市案）を実施する必要があるものとする。

なお、以下の内容は現時点の案であり、検討委員会や今後の市民対話、関係団体等へのヒアリングで得られた意見を踏まえ、追加・修正を行うことを想定している。

(1)理事会の在り方

【ガバナンス指針における主な必須項目】

- ・理事会の適正な規模と実効性の確保
- ・独立した諮問委員会としての役員候補者選考委員会の設置
- ・コンプライアンス強化のための研修の実施

【札幌市案】

理事等の役員の役割や資質等を明確にし、選考基準や選考過程を透明化します。
また、一部の理事は公募します。

組織委員会の重要な意思決定に関与する理事等の役員の人選は、市民の大きな関心事であり、組織委員会によるクリーンな大会運営の基礎となることから、実務に精通し、組織委員会の業務を適切に管理・監督できる人材を、公平・公正に選任することが重要となる。

そこで、2030 年大会では、ジェンダーや年齢など多様性の確保を踏まえた上で、各理事に求められる役割や資質等をあらかじめ明確にし、その選考基準や選考過程を公表するとともに、一部の理事については公募による選考を行うことを検討する。

(2)利益相反管理の在り方

【ガバナンス指針における主な必須項目】

- ・利益相反管理委員会の設置等による利益相反管理体制の構築
- ・利益相反ポリシーの策定による客観性・透明性のある手続きの確保
- ・出向者等の適切な人事配置

【札幌市案】

民間企業からの出向者は、関係する部署の長には配置しません。

限られた準備期間で円滑かつ適切に大会を運営するためには、民間企業からの出向職員のノウハウが有用である一方で、役職員と特定企業の癒着を防止し、コンプライアンスを確保する必要があることから、契約等に関わる組織の最終的な意思決定が公正に行われる体制の構築が重要となる。

そこで、2030 年大会では、役職員が組織委員会に反して不当に利益を得ることがないような人材配置ルールを設定し、部署内での官公庁出向者と民間企業出向者の数に偏りが生じないようにすることに加え、民間企業からの出向者について関係部署の長に配置しないことを検討する。

なお、ノウハウを持つ人材の確保については、東京 2020 大会など大規模な国際競技大会を経験した人材を活用することも検討する。

(3)マーケティング事業の在り方**【ガバナンス指針における主な必須項目】**

- ・ スポンサーの選定方針やスポンサーの決定権限の所在等に係る規程の整備・運用
- ・ マーケティング業務の委託の在り方について、大会の実情に応じて判断し、検討経緯や選択理由を公表

【札幌市案】

代理店への過度な依存を防止するため、スポンサー選定における透明化を図ります。

東京 2020 大会ではスポンサー選定プロセスが不透明であり、代理店による裁量の余地が大きく、不正の温床になっているという不信につながったと考えられる。

そこで、スポンサー選定に係る代理店の役割を明確化し、組織委員会の代理店への管理監督権限を強化するため、2030 年大会においては、スポンサー選定基準や選定プロセスなどをあらかじめ開示するとともに、スポンサー決定にあたり、外部有識者を含むスポンサー選考委員会がその妥当性をチェックすることで、スポンサー選定の透明化を図ることを検討する。

なお、代理店への委託の在り方については、東京 2020 大会で採用されていた専任代理店制度のメリット・デメリットを踏まえ、引き続き慎重に検討する。

(4)調達の在り方

【ガバナンス指針における主な必須項目】

- ・利益相反の管理を意識した調達制度の構築
- ・組織委員会等の特殊性を考慮した調達制度（調達コードや調達ルールなど）の構築

【札幌市案】

委託契約は、委託業務範囲を適切に切り分け、原則競争入札で行います。

組織委員会が実施する調達については、経費増大に対する懸念や広告代理店等への過度な依存に対する懸念を払しょくするために、競争性及び公平性を確保し、適正な価格で契約できる仕組みを構築することが重要である。

そこで、2030 年大会では、可能な限り多くの企業が入札に参加できるよう、委託契約は原則競争入札とし、合理的かつ効率的に調達を行うため、委託業務範囲を適切に切り分けることを検討する。

やむを得ず競争入札が困難な場合は、その理由を明らかにした上で、適正な価格での調達となるよう、外部有識者を含む調達管理委員会で審議することに加え、第三者による委託費の検証を行うことなどを検討する。

(5)情報開示の在り方

【ガバナンス指針における主な必須項目】

- ・主体的かつ積極的な情報開示
- ・情報開示の例：役員の選任プロセス、調達、入札、マーケティング計画や目標に関する情報、（関係する行政機関の協力が得られる範囲において）大会における公的資金による援助に係る経費の総額

※具体的にどのような費目が「大会経費」として対象となるかは、事前に国や地方公共団体と調整・整理

【札幌市案】

積極的な情報開示に加えて、主体的かつタイムリーな情報発信を行います。

組織委員会は大きな社会的影響力を持つ団体であり、国民や社会から信頼を得るためには、所有する情報を可能な限り開示するだけでなく、重要な情報を自ら主体的に発信するという姿勢も必要となる。

そこで、2030 年大会では、役員選考基準や選考過程、マーケティング業務委託理由など法令で開示が求められていない情報についても積極的に開示することに加え、会長等が定例的に会見をすることや予算執行状況を随時公表するなど、タイムリーな情報発信を行うことを検討する。

(6)実効性の担保

【ガバナンス指針における主な必須項目】

- ・組織委員会等が解散した後に不祥事等が発生又は発覚した場合の具体的な対応方針等をあらかじめ整理
- ・違反等を認識した者が通報できるような環境を整備

【札幌市案】

強力な権限を有する外部委員会等を設置し、組織委員会を監視・監査します。

不正や不祥事の発生リスクを最小限に抑えるためには、不正防止の各種取組みの実効性を担保することが重要であり、それらの取組みが機能していることを確認する強力なチェック体制を構築することが求められる。

そこで、2030 年大会では、特別措置法により、守秘義務が課されている書類も含め、組織委員会が所有するすべての書類にアクセス可能な外部の委員会等の設置を国に求めるなど、第三者が組織委員会を監視・監査できる体制の構築を検討する。

また、外部の委員会等と従来の監査体制（監事、内部監査室、会計監査人）が連携し、組織委員会を適時監視できる仕組みを整え、牽制機能を強化することも検討する。

※ガバナンス指針では「オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に伴い特別措置法が制定されるような場合においては、有識者等により構成される外部の委員会又は会議体等を設置し、当該外部委員会等の求めに応じた文書等の提出を組織委員会等に義務付けることも一案」と示されている。

7 今後の検討の進め方

今後は、本報告をたたき台として、市民との対話や関係団体等へのヒアリングを行うとともに、東京 2020 大会の一連の事案に対する司法手続きの状況も注視しながら、検討委員会での議論を重ねていく。

市民との対話については、公開討論会や市民に身近な場所での説明会などにおいて、見直し案の内容のほか、大会の開催意義や市民が実感しやすい効果をわかりやすく発信し、大会への理解促進を図るとともに、市民と直接意見交換を行う。

また、検討委員会においては、テーマを絞った専門部会を複数設置し、それぞれの部会においてテーマを深掘した専門性の高い議論を行うことで、見直し案の内容の充実を図る。

以上のような過程で得た意見等を反映しながら、最終的な見直し案を策定・公表する。

【問い合わせ先】

札幌市スポーツ局招致推進部調整課

電話：011-211-3042 FAX：011-211-3048

Mail：olypara@city.sapporo.jp

札幌市の冬季オリンピック・パラリンピック招致に関する
取組については下記からご覧ください。

<https://www.city.sapporo.jp/sports/olympic/menu.html>



令和 5 年(2023 年)10 月 30 日
冬季オリンピック・パラリンピック
調査特別委員会(第 3 回)
時刻)午 後 1 時
場所)第一特別委員会会議室

本 日 の 案 件

- 1 冬季オリンピック・パラリンピックに係る今後の招致活動について

作 成 部 課	スポーツ局招致推進部
作成年月日	令和 5 年 10 月 30 日
提 出 理 由	冬季オリンピック・パラリンピック調査特別委員会における「冬季オリンピック・パラリンピックに係る今後の招致活動について」の説明資料として

冬季オリンピック・パラリンピック 調査特別委員会 資料

(令和 5 年 10 月 30 日)

【報告事項】

冬季オリンピック・パラリンピックに係る今後の招致活動について

資 料 1 今後の招致活動について

資 料 2 市民対話事業及び大会運営見直し案について

参 考 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会に向けた大会
運営見直し案

1 これまでの経緯

2022年	12月20日	JOC・札幌市の記者会見にて、2030年大会運営見直し検討・積極的な機運醸成活動の休止を表明
2023年	5月22日	大会運営見直し案に関する検討委員会※を設置
	7月7日	本委員会にて、大会運営見直し案を中間報告
	7月～9月	市民対話事業を実施
	10月3日	第3回検討委員会
	10月11日	JOC山下会長と札幌市長の会談及び記者会見
	10月12日～17日	IOC理事会・総会

※北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会に向けた大会運営見直し案に関する検討委員会

(1) JOC山下会長と秋元市長による今後の招致活動に係る発表について

2023年10月11日、JOC・札幌市が共同記者会見を行い、**2030年大会招致を中止し、2034年以降の大会開催の可能性を探ることとし、IOCとの継続的な対話を引き続き行う**ことを表明。

(JOC山下会長発言抜粋)

- ▶ 札幌市でも大会運営体制の見直しやガバナンス確保のための体制について検討を進めるとともに、招致への理解促進のための説明会や住民対話を進めてきた。
- ▶ 現段階においても住民理解を十分に得ているとは言い難く、拙速に招致活動を進めることは、スポーツやオリンピック・パラリンピックが持つ価値そのものにも、回復し難い傷を負わせてしまう可能性があると、JOCとして考え、私より秋元札幌市長に、2034年以降の冬季大会招致への変更を提案した。
- ▶ JOCでは、2034年以降の冬季大会招致へ変更するからには、IOCの将来開催地委員会での冬季大会の在り方の検討内容も踏まえつつ、IOCの求める、より持続可能性のある、そして世界の模範となる大会の在り方を提案したいと考えている。



(2) IOC理事会及び総会における公表事項及び決定事項について

① 持続可能な冬季競技大会の実現に向けた検討内容

- ▶ 気候変動の影響により、2040年までに冬季大会を開催できる国は10か国のみとなり、今世紀半ばにはさらに減少。将来の持続的な大会開催のため、大会の持ち回り開催、大会プログラム構成、氷上と雪上競技のニーズ等についてさらに調査・検討する。
- ▶ 冬季大会の運営費用は世界選手権に比べ大幅に高額なことから、大会の独自性は維持しつつ世界選手権のサービスレベル、予算等に基づく運営が必要。
- ▶ 既存及び仮設施設の活用、国際大会開催の経験があるIF（国際競技連盟）や地元競技団体等による運営を活用することで、競技種目の分散実施による大会のコスト削減や運営効率化を検討する。

② 2030年・2034年大会開催地の同時決定に関する方針の承認

- ▶ ①の気候変動の課題に対処する時間を確保することが同時決定を行う理由の一つ。
- ▶ 将来開催地委員会は適切な条件が揃う場合に2030・2034年冬季大会開催地の同時決定を行う方針をIOC理事会へ提案し、IOC理事会及びIOC総会にて承認された。

③ 開催地決定に係る今後のスケジュール

- ▶ 将来開催地委員会は、2024年のIOC総会での開催地決定を視野に、本年11月末のIOC理事会で、「狙いを定めた対話」を開始する候補地を提案する予定。

2 今後に向けて

(1) 今後の招致に向けて

- ▶ 招致を実現し、なおかつ大会を成功に導くためには、スケジュールありきではなく、引き続き理解促進の取組を時間をかけて行うことが、オリンピックへの信頼回復と将来の札幌招致の実現のために必要であると認識を共有し、JOC山下会長の提案に合意。
- ▶ 今後、2030年大会の招致は断念するものの、2034年以降の大会招致の可能性を探るため、IOCとの継続的な対話を引き続き進めたいと、招致する年次を具体的に定めて招致活動を進めていく場合には、改めて市民の意向を確認したい。

(令和5年10月18日 令和5年第3回定例会 第二部決算特別委員会 秋元市長発言抜粋)

(2) 今後の進め方

2023.11～

● IOCの動向把握

IOC
理事会

11/28-12/1

● 市民理解の取組

● 大会概要案の精査

● 大会概要案の策定

● 民意の確認に係る調査手法検討

民意の
確認

● 市民理解の促進、機運醸成活動

- ▶ これまでの招致活動の検証をしつつ、IOC理事会（11/28～12/1）の決定事項に応じて、その後の対応について、改めて市議会や地元関係者と協議を行う。

1 市民対話事業の実施状況

(1) 基本的な考え方

①幅広い市民対話の実施

- 市民に身近な場所で丁寧に説明する機会の創出

②招致に関する議論を深める

- メディア連携や公開討論会等を通じて、期待や懸念の声を聞き、議論を深める

(2) 市民説明会

①実施日程及び来場者数

日程	会場	オープンハウス	説明会	計
7月29日～9月9日 うち13日間	チカホ、大型商業施設を中心に計11か所	4,120人	216人	4,336人
9月14～16日	オンライン説明会（計4回）	-	212人	212人
計		4,120人	428人	4,548人

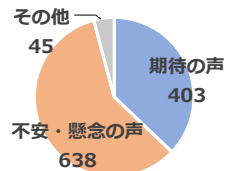


②総括

- 「オープンハウス」は、チカホや大型商業施設を中心に実施したこともあり、子どもから高齢者まで幅広い層が会場を訪れ、学生やファミリー層の来場も目立った。
- 「競技を間近で観戦したい」「札幌を世界にPRできる」など期待の声をいただいた一方、「東京2020大会と同じ問題が起こらないか不安」「大会予算が事後に増加するのでは」などの声も多くあった。
- また、招致を期待する声の中にも招致への不安や懸念が入り混じっており、市民の不安も未だ根強い現状。



【寄せられた意見の内訳（件）】



(3) 公開討論会・フォーラム

実施日	主催	タイトル
8/3	株)北海道新聞社	札幌五輪招致の現在地
8/21	一社)札幌青年会議所	あなたは賛成？反対？
9/7	札幌招致期成会	それぞれの視点からのオリパラ



(4) オリパラ出前講座

令和5年10月30日時点

	実施回数	参加者数
令和5年度	79回	2,637人

※累計（令和3～5年度）

実施回数 277回（R3:82回、R4:116回、R5:79回）

参加者数 10,359人（R3:2,062人、R4:5,660人、R5:2,637人）

(5) その他情報発信の取組

①メディア連携やオウンドメディア等を活用した情報発信

- 報道機関による市民対話事業や公開討論会等の報道
- ラジオを活用した市民対話事業の周知及び情報発信
- 札幌市公式ホームページやLINE等での情報発信
- 関係団体の広報誌等を活用した情報発信

②パンフレットや動画を活用した情報発信

- 大会運営見直し案を盛り込んだ大会概要案ダイジェストの制作・配布
- Q & A形式の解説動画及び大会コンセプト動画の制作・放映

2 大会運営見直し案について

(1)これまでの検討過程

- 本年5月に大会運営見直し案検討委員会を設置以降の検討過程は、以下のとおり



(2) 大会運営見直し案の位置付け

- 本委員会における議論に加えて、検討委員会での議論や市民意見等を踏まえ、中間報告の内容をより具体化したもの
- 2030年大会の開催が決定した場合に、組織委員会等が実現すべき取組として札幌市から提案することを想定し検討
- 2034年以降の開催可能性を探るに当たり、現時点の検討内容として策定・公表するものであり、今後の情勢の変化等に応じて必要な修正を行うことを想定

(3) 具体的な見直し案

①理事会の在り方

理事会の規模は東京2020大会の約半数の20名程度、女性理事割合は50%程度を目指す 等

②マーケティング事業の在り方

組織委員会による適切な管理監督の下、複数企業が参画可能な代理店活用の仕組みを検討 等

③利益相反管理の在り方

民間企業出向者は、利害関係が生じる部署の長には配置しない 等

④調達力の在り方

業務内容の適切な切り分けやスケジュール管理の徹底などの取組による競争性・公正性の確保 等

⑤情報開示の在り方

札幌市公文書公開制度に準じた情報公開制度の導入 等

⑥実効性の担保

特別措置法によって、強力な権限を有する外部委員会等を設置 等

令和 6 年(2024 年) 2 月 29 日
冬季オリンピック・パラリンピック
調査特別委員会(第 4 回)
時刻) 本 会 議 終 了 後
場所) 第一特別委員会会議室

本 日 の 案 件

- 1 冬季オリンピック・パラリンピックに係る招致活動の総括について

作成部課	スポーツ局招致推進部
作成年月日	令和6年2月29日
提出理由	冬季オリンピック・パラリンピック調査特別委員会における「冬季オリンピック・パラリンピックに係る招致活動の総括・検証について」の説明資料として

冬季オリンピック・パラリンピック 調査特別委員会 資料

(令和6年2月29日)

【報告事項】

冬季オリンピック・パラリンピックに係る招致活動の総括・検証について

- 資料 1 招致活動停止までの経緯
- 資料 2 招致活動の総括・検証
- 資料 3 招致活動を踏まえた今後の取組
- 参考資料 1 有識者・関係団体へのヒアリングについて
- 参考資料 2 招致活動期間中のまちづくりの進捗状況(札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2019 事業目標の状況【抜粋】)

1 IOC理事会(令和5年11月29日)における決定事項

(1) 2030・2034年大会に関する決定事項

- IOC理事会は、2030年・2034年大会の開催地決定に向け、下記の地域・都市を次の対話ステージである「狙いを定めた対話」に進めることを決定

2030年大会：フレンチアルプス（フランス、アルプス地域）

2034年大会：ソルトレークシティ（アメリカ）

- IOCと各候補地との間で、詳細な開催計画や保証書に関する協議を行い、今年7月にパリで開催される第142回IOC総会で開催地が正式決定される見込み

(2) 2038年大会に関する決定事項

- IOC理事会は、2038年大会の開催地決定に関して、スイスと「優先対話（Privileged Dialogue）」を行うことを決定
- この優先対話は2027年末※まで続き、その期間中はIOCは他の開催候補地と対話を行わない。また、協議が整わなかった場合は、他の地域と対話を行う（※協議状況によって対話期間は変更の可能性あり）
- 優先対話の中で、会場配置、財政計画、保証関係、住民支持などについてさらに議論が行われる予定

2 招致関係者意見交換会（令和5年12月19日）

- IOCによる上記の決定を受け、札幌市の冬季大会招致における今後の方向性について、地元を中心とした関係者間で意見交換を行うため開催

【出席団体】※はオンライン参加

北海道、帯広市、二セコ町、倶知安町、長野市※、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、北海道経済同友会、北海道観光振興機構、冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会、冬季オリンピック・パラリンピック競技団体連絡会議、日本オリンピック委員会※、札幌市



【概要】

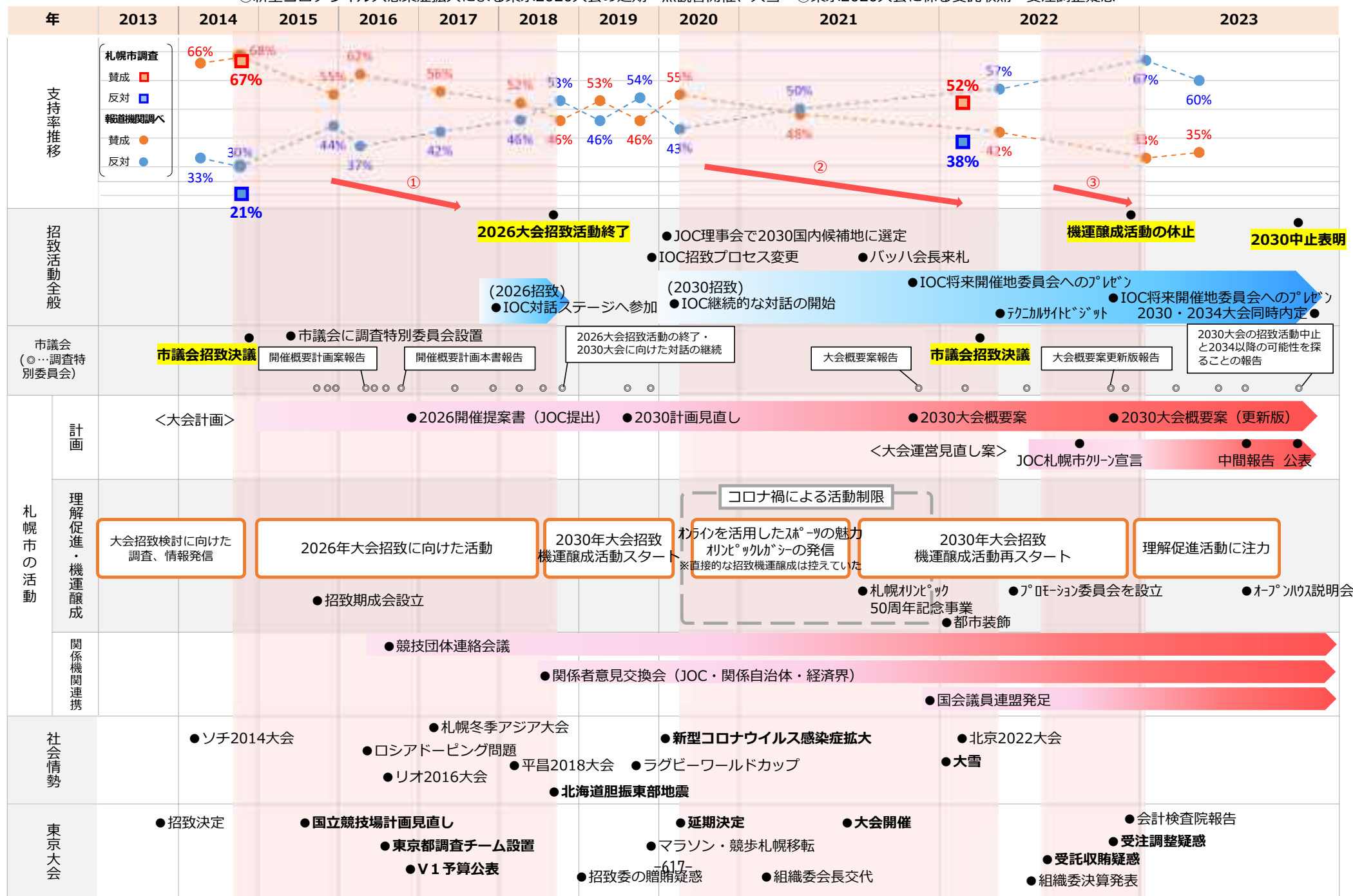
- 今回のIOCの決定を踏まえると、大会招致に向けて動くための足掛かりを現状失った状態であり、一度立ち止まらざるを得ないという考え方が出席者から示された
- そのほか、出席者からは、北海道・札幌ブランドを世界中に広め、札幌のまちづくりを加速させるという大会の開催意義や効果は将来においても変わることはなく、引き続きウィンタースポーツの振興に取り組んでほしいなどの意見が寄せられた



- ・ 市議会での議論や招致関係者意見交換会での協議を踏まえ、札幌市は現在の招致活動を停止
- ・ 11月のIOCの決定により、招致への足掛かりを失ったほか、少なくとも15年先の札幌市がどのような課題を抱え、大会の開催がそれに対してどのような効果を発揮するか見通せないことなどから、今回の判断に至る
- ・ 札幌市としては今後、将来の招致に向けた長期的な観点から、ウィンタースポーツの一層の振興や競技大会誘致を積極的に進めるほか、大会の招致・開催による加速化を期待していたまちづくりの推進に取り組んでいく
- ・ JOCに対しては、将来の冬季大会の開催が可能な国の一つとして、引き続きIOCからの情報収集や関係構築等に積極的に努めていただくことを要望

1 主な動きと支持率の推移

- ・支持率低下期の主な出来事…①東京2020大会の計画見直し、北海道胆振東部地震による招致年次シフト
②新型コロナウイルス感染症拡大による東京2020大会の延期・無観客開催、大雪 ③東京2020大会に係る受託収賄・受注調整疑惑



2 課題の検証 ～外的要因・内的要因の分析～

・招致活動の各取組について、大会招致への理解が広まらなかったのかを中心に検証

・外部有識者・関係団体から2024年1月上旬～1月中旬にかけてヒアリングを行い、「外的要因」（社会背景や他大会の影響）及び「内的要因」（取組にあたって不足していた点）の両観点から分析

	概 要	外的要因	内的要因																																											
大会計画	● IOCの考える新しい大会のあり方やIOCとの対話、市民意見、社会情勢の変化等を踏まえ計画を随時見直し（計4回） <table><tr><td>開催意義</td><td> ● 大会本来の価値（世界平和への貢献、冬季スポーツの振興など） ● 大会レガシーを4分野で整理 ● 大会を契機としたまちづくりの加速 </td></tr><tr><td>会場</td><td> ● 既存施設を最大限活用（まちづくり計画との連動） ● 大会のためだけの新たな施設整備(本設)は行わない </td></tr><tr><td>大会経費</td><td> 【施設整備費】合計770億円（うち札幌市実質負担額 490億円） ● 月寒体育館の建替え、大倉山ジャンプ競技場のデュアル化など 【大会運営費】合計2,200～2,400億円 ● 収入はIOC負担金やスポンサー収入等で賄い、原則税金は投入しない ● 不測の事態に備え予備費を確保 </td></tr></table>	開催意義	● 大会本来の価値（世界平和への貢献、冬季スポーツの振興など） ● 大会レガシーを4分野で整理 ● 大会を契機としたまちづくりの加速	会場	● 既存施設を最大限活用（まちづくり計画との連動） ● 大会のためだけの新たな施設整備(本設)は行わない	大会経費	【施設整備費】合計770億円（うち札幌市実質負担額 490億円） ● 月寒体育館の建替え、大倉山ジャンプ競技場のデュアル化など 【大会運営費】合計2,200～2,400億円 ● 収入はIOC負担金やスポンサー収入等で賄い、原則税金は投入しない ● 不測の事態に備え予備費を確保	➢ 東京2020大会の一連の事案により、オリンピック自体の不信感が増大したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大や大雪の影響による、福祉や除雪など直面する市政課題に注力するべきという声が増加し、意義の善し悪しの議論に至らなかった ➢ 東京2020大会や大阪万博、愛知アジア大会での経費高騰、東京2020大会における大会関連経費の会計検査院の指摘等により札幌大会の財政計画の信ぴょう性に対する市民の疑念が高まった	➢ スポーツ、共生社会（バリアフリー）、環境など、ソフト面での効果を幅広く訴えたが、総花的で市民生活への具体的なメリットが分かりにくい印象を与えてしまった ➢ 「施設整備費は大会があってもなくてもかかる経費」「大会運営費に税金は投入しない」計画としたが、市民が理解・納得できる説明や明確な根拠を示すことができなかったため、大会のために無駄な施設を建設する、税金が使われてしまうといった印象を与え、市民の不安や不信感が高まった ➢ 既存施設の活用は重要であるが、一方で、次世代の子どもたちや市民にとって魅力ある施設整備など、夢のある計画とすることで、理解や共感が得られた可能性がある																																					
開催意義	● 大会本来の価値（世界平和への貢献、冬季スポーツの振興など） ● 大会レガシーを4分野で整理 ● 大会を契機としたまちづくりの加速																																													
会場	● 既存施設を最大限活用（まちづくり計画との連動） ● 大会のためだけの新たな施設整備(本設)は行わない																																													
大会経費	【施設整備費】合計770億円（うち札幌市実質負担額 490億円） ● 月寒体育館の建替え、大倉山ジャンプ競技場のデュアル化など 【大会運営費】合計2,200～2,400億円 ● 収入はIOC負担金やスポンサー収入等で賄い、原則税金は投入しない ● 不測の事態に備え予備費を確保																																													
理解促進・機運醸成	主な理解促進の取組（市民対話事業） ● オリパラ出前講座（過去3年間の数字。2023年度は12月31日時点） <table><tr><td></td><td>2021年度</td><td>2022年度</td><td>2023年度</td><td>合計</td></tr><tr><td>件数</td><td>82</td><td>116</td><td>81</td><td>279</td></tr><tr><td>人数</td><td>2,062</td><td>5,660</td><td>2,713</td><td>10,435</td></tr></table> ● 市民ワークショップ、区民ミーティング、オープンハウス・説明会 <table><tr><td></td><td colspan="3">内容・実施回数・参加人数</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">2019年度</td><td>大規模市民ワークショップ</td><td>2回(9/8・12)</td><td>合計</td><td>847名参加</td></tr><tr><td>区民ミーティング</td><td>10回(9/17～10/7)</td><td>合計</td><td>324名参加</td></tr><tr><td>2021年度</td><td>市民ワークショップ(わいわい)</td><td>2回(2/9・12)</td><td>合計</td><td>64名参加</td></tr><tr><td rowspan="2">2023年度</td><td>オープンハウス</td><td>13回(7/29～9/9)</td><td>合計</td><td>4,120名参加</td></tr><tr><td>説明会(わいわい含む)</td><td>15回(7/29～9/16)</td><td>合計</td><td>428名参加</td></tr></table> ● 上記のほか、シンポジウムや公開討論会、フォーラムを年1～2回程度実施 主な機運醸成の取組（PR・情報発信） ● イベントへのブース出展によるPR（PRグッズの配布や聖火リレータッチの展示 等）招致期成会と連携し、直近の2022年度では、約80以上のイベントでブース出展等 ● 札幌オリンピック50周年記念事業 オリンピック・シンボルの設置(2/3)、記念式典&アンバーサリーコンサート(3/26) 等 ● 都市装飾(2022年1月～) 市内公共スペース（地下鉄広告、札幌駅前通地下歩行空間、区役所 等）やスポーツ施設におけるPRポスターの掲出や各街頭ビジョンでのPR動画放映 ● 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会 計5回の会議を実施し、大会の開催意義の検討や招致スローガン「世界が驚く、冬にしよう。」の策定など地元はもとより全国的な招致機運の醸成を推進 ● 招致ウェブサイト・SNSの開設 経済界やアスリートと連携した取組 ● 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会との連携 年1回の定期総会、総決起集会、プロジェクトチームによる集中取組(2022.7～9) 等 ● アスリートとの連携（各種事業の参加・コロナ禍におけるメッセージ動画の配信 等） 子ども・若者の巻き込み ● 子ども・学生・若者ワークショップ、大学等での講義 子ども・学生・若者を対象としたワークショップは2019～2022年度の間に計21回開催し、合計478名が参加		2021年度	2022年度	2023年度	合計	件数	82	116	81	279	人数	2,062	5,660	2,713	10,435		内容・実施回数・参加人数				2019年度	大規模市民ワークショップ	2回(9/8・12)	合計	847名参加	区民ミーティング	10回(9/17～10/7)	合計	324名参加	2021年度	市民ワークショップ(わいわい)	2回(2/9・12)	合計	64名参加	2023年度	オープンハウス	13回(7/29～9/9)	合計	4,120名参加	説明会(わいわい含む)	15回(7/29～9/16)	合計	428名参加	➢ コロナ禍によりイベント等が制限され、十分な機運醸成活動ができなかった ➢ 生徒の部活機会や各種大会が軒並み中止される中、オリンピックに対する市民の共感を得るのが難しい状況にあった ➢ 東京大会準備期間での大会経費問題やエンブレム・新国立問題、更には開催後の一連の不祥事発覚によるオリンピックの不信感が、市民の理解促進に大きな影響を及ぼした ➢ オリンピックへの不信感が広がる中、機運醸成に対するアスリートから協力を得ることが難しくなった	➢ 様々な取組により招致の認知度向上につながった一方、支持獲得の観点から、中間層が多い現役世代や賛成層が多い若年層が態度変容を起こす取組や発信が十分ではなかった ➢ ワークショップ等で子ども・若者の意見を目に見える形にまとめたが、実施回数が十分ではなかったとの指摘に加え、得られた意見を有効活用できず、将来を担う若い世代を中心に、招致活動に参加したい・応援したいという行動や巻き込みを起こすことができなかった ➢ 開催意義や想いに関する市（市長）のメッセージが弱いとの指摘や初のパラリンピック開催という点をもっと前面に押し出すべきであったとの指摘があり発信内容等に課題を残した一方、そもそも市中心ではなく、アスリートや有識者など第三者の発信により、関係者が一丸となって招致を進める姿を作ることができなかった ➢ 情報を広範囲に伝えるにはメディア連携が極めて重要であったが、ネガティブな発信が先行する傾向にあり、メディアへの十分な説明ができなかった ➢ 若い世代から現役世代にはSNSを通じた情報提供が必須であるが、若い世代の巻き込みの観点も含め、効果的なSNSの活用ができなかった ➢ IOCが掲げるジェンダー平等やオリンピック・ムーブメントなど、社会をポジティブに動かすオリンピック・パラリンピック本来の価値を十分に市民へ発信できなかった
	2021年度	2022年度	2023年度	合計																																										
件数	82	116	81	279																																										
人数	2,062	5,660	2,713	10,435																																										
	内容・実施回数・参加人数																																													
2019年度	大規模市民ワークショップ	2回(9/8・12)	合計	847名参加																																										
	区民ミーティング	10回(9/17～10/7)	合計	324名参加																																										
2021年度	市民ワークショップ(わいわい)	2回(2/9・12)	合計	64名参加																																										
2023年度	オープンハウス	13回(7/29～9/9)	合計	4,120名参加																																										
	説明会(わいわい含む)	15回(7/29～9/16)	合計	428名参加																																										

-618-

	概 要	外的要因	内的要因
渉 外 活 動	● I O C との対話 ・「対話ステージ」参加（2026年大会招致） ・「継続的な対話」参加（2030年大会招致） -定期的なオンライン会議による開催計画等の協議 -IOC専門家派遣による会場施設の現地視察（2018.1～5） -IOCテクニカルビジットによる会場施設の現地視察（2022.5～6） -IOC将来開催地委員会へのプレゼンテーション（2021.11/2022.11） ● 国際大会等における I O C 関係者との関係構築 平昌2018オリンピック、ANOC東京総会(2018)、ローザンヌ2020ユースオリンピック、東京2020大会のマラソン競技(2021) 等において、IOCバツハ会長をはじめとするIOC関係者と秋元市長、JOC会長が直接意見交換し、関係構築	➢ 東京大会に関連して報道があったIOCの開催都市契約などの問題が原因となり、市民のIOCやオリンピックに対する不信感が広がる結果となった ➢ また、一部報道により札幌市が開催地となった際、「東京大会のように開催経費が増大し、結果として市民に経費負担が発生するのではないか」という印象をあたえてしまった	➢ 一連の招致活動停止に際して、2大会同時決定や2038優先対話に係る情報を十分に把握できず、IOCからの情報収集体制について課題を残した ➢ 2026大会招致活動の終了について、有識者や関係団体からは、震災復興優先を踏まえることやむを得ない判断だったとする意見が寄せられた一方で、震災復興のためのオリンピック・パラリンピックを掲げ、2026大会招致を継続すべきであったという意見もあった
関 係 団 体 と の 連 携	● 議会 2014年・2022年に招致決議をいただいたほか、2015年以降調査特別委員会を設置し、招致活動に係る報告を実施 ● 関係自治体 関係者意見交換会開催のほか、指定都市市長会の応援決議や関係自治体の招致決議をいただいた ● 競技団体 冬季オリンピック・パラリンピック競技団体連絡会議開催のほか、各競技団体との協議を実施 ● 国 プロモーション委員会の顧問に、国会議員やスポーツ庁長官に就任いただいたほか、定期的に要望活動を実施した。さらには、超党派の国会議員からなる「2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致議員連盟」を設立いただいた。	➢ コロナ禍の影響を受け、各団体の活動が滞った ➢ 東京2020大会事案による不信感の増大に伴う反対世論の高まりを受けて、国会議員並びに関係省庁は慎重な姿勢を取らざるを得なかった	➢ 情報共有のタイミングなど、関係団体との関わり方に課題を残した ➢ 北海道など関係団体との関わりが不足していたとの指摘があった ➢ 令和4年12月の積極的な機運醸成活動の中止以降、関係団体と連動した活動を行うことができなかった ➢ 行政主導での招致には限界があったという指摘もあり、民間主体の招致活動を行政が後押しする枠組みづくりが必要であった

外的要因

- 過去大会における招致決定後の予算の増嵩
- 新型コロナウイルス感染症拡大による機運醸成活動の制限
- 東京2020大会事案の影響によるオリンピックに対する不信感の高まり

内的要因

- 将来を担う若い世代をターゲットとした巻き込みや発信が不足していたこと
- 大会開催の意義や効果、大会経費の仕組みや考え方が分かりにくかったこと
- 関係団体との連携に課題があり、市主導の取組ではオールジャパン体制の構築に限界があったこと

■ オリンピックへの不信感を払拭し、世代を問わず誰もが大会開催の意義や効果をイメージできるような明確なメッセージが必要であった

■ 行政主導での招致活動ではなく、市民・企業等の民間が主導となり関係団体を巻き込んだオールジャパン体制を構築していくことが必要であった

3 組織体制と招致経費

(1) 組織体制

【各年度における人員推移】

(名)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	0.2	5.0	13.8	18.5	22.0	23.0	23.8	28.0	33.0	33.7

※各年度における平均人員数（人工）

(2) 招致経費・人件費

【各年度における招致経費の内訳】

(百万円)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
招致経費	4	98	39	50	68	87	115	396	300	63	1,221
人件費	1	36	98	133	156	166	171	202	238	239	1,440
合計	6	134	137	183	224	253	286	598	538	303	2,661

-619- ※招致経費2014～2022は決算、2023は決算見込の金額 ※人件費は招致に関わる職員数と一人当たり職員費から算出したもの
※百万円単位で四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

1 大会招致活動がもたらしたもの

(1) 国際スポーツ大会の開催

- 招致活動期間において冬季アジア大会（2017）、ラグビーワールドカップ（2019）、東京2020大会のマラソン・競歩・サッカー競技（2021）などの大規模国際大会が札幌市を会場として開催されるとともに、大会運営能力が大きく向上した。
- パラスキーワールドカップ（2017、2019、2024）などパラスポーツ大会の開催が実現した。



(2) 市民・企業等との協働

- 様々な市民対話事業等を通じ、若者や子どもたちを含む市民にとって、大会招致が将来のまちづくりについて自ら考え意見を述べる機会となった。
- 企業等と連携した取組や、延べ6万人以上の児童・生徒に実施してきたオリパラ教育を通じ、スポーツの価値や持つ力への理解が深まり、誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現に向けたユニバーサルな考え方が浸透した。



(3) まちづくりの加速

- 2030年の大会開催というものがマイルストーンとなり、選手の育成強化が図られるとともに、パラスポーツを含め、広く市民がスポーツに関心を持ち取り組む契機となった。
- 民間投資が誘発されて都心を中心としたまちづくりが加速するとともに、まちのバリアフリー化が進んだほか、SDGs未来都市として選定された。



2 ウィンタースポーツシティの実現に向けた取組

(1) 裾野拡大に向けた取組

ウィンタースポーツの普及振興

子どもたちへのウィンタースポーツのきっかけづくりの充実を図るとともに、市民のウィンタースポーツの観戦文化を醸成していきます。

【主な取組】

- 中学校や高等学校のスキー学習や小学校の歩くスキー体験へのインストラクターの派遣。
- 未就学児、小学生、中学生を対象としたウィンタースポーツ実施時の料金を助成。
- 障がいのある方のウィンタースポーツの裾野拡大を目的とした、バイスキー・シットスキー・チェアスキーなどの指導者養成講習会及び体験会の開催。
- 大倉山ジャンプ競技場で開催される大会の観戦環境充実への支援。
＜観戦環境充実の取組例＞
OMC・DJによる会場の盛り上げ ○選手出演のPR動画の作成



(2) アスリートの発掘・育成に向けた取組

アスリートの発掘・育成・活用

優れた素質を有する子どもたちを早期に見出し、札幌から世界に羽ばたくトップアスリートを育成するとともに、運動部活動やスポーツイベントへのアスリート派遣を実施します。

【主な取組】

- 小学生から高校生を対象としたアスリートの発掘や、冬季5種目におけるオリンピック選手の指導等による継続的な選手育成。
＜育成5種目＞
カーリング、ノルディックコンバインド、スキージャンプ、スノーボード、フリースタイル
＜日本代表選出選手（延べ9名）＞
ノルディックコンバインド 4名
スキージャンプ 3名
スノーボード 1名
フリースタイル 1名
- ウィンタースポーツ初心者の小学生を対象に、ウィンタースポーツを幅広く体験できる機会を提供。
- オリンピアンをスポーツイベントや体験会、講習会に派遣。



(3) ウィンタースポーツによるまちの活性化

国際スポーツ大会の開催・誘致促進

新たなウィンタースポーツ人口の創出やウィンタースポーツ都市としてのブランドを高めるため、今までの大会開催により蓄積された経験をいかし、国際大会の開催・誘致に取組みます。

スノーベースタウンSAPPOROの取組推進

札幌・定山渓をスキーヤーのベースタウンとし、インバウンド向けコンテンツの開発やモニターツアーなどを実施します。

ナイトクロカン事業

冬の観光コンテンツとして、クロスカントリースキー体験の夜間営業とイルミネーション演出を一体的に体験できるエリアを設置します。

オリンピック・パラリンピック教育推進事業

子どもたちがスポーツの意義や価値、他者との共生等への理解・関心を深めるとともに、札幌オリンピックの歴史や伝統を学び、「ふるさと札幌」を愛する心を育成します。

(4) ウィンタースポーツ環境の整備

ウィンタースポーツに関する環境の向上や施設の機能向上、民間施設の整備支援などを行います。

【主な取組】

- 美香保体育館や月寒体育館の更新、大倉山ジャンプ競技場の改修。
- ウィンタースポーツ施設を民間企業等が整備する際に、整備費の一部を補助。

＜更新・改修後の施設機能（案）＞

美香保体育館
カーリングリンク
スケートリンク など

月寒体育館
スケートリンク など

大倉山ジャンプ競技場
国際競技規則に合わせた改修 など

ユニバーサル（共生）

ウェルネス（健康）

スマート（快適・先端）

>>>

世界屈指のウィンタースポーツシティの実現へ

誰もが身近なところでウィンタースポーツを楽しむことができる環境が充実している620とともに、札幌市で育ったウィンタースポーツのアスリートが国内外で活躍しており、ウィンタースポーツの大規模な国際大会が開催されることで世界から注目を集めているまちを市民・競技団体・民間企業との協働により目指します！

■ヒアリング実施概要

【実施時期】

2024年1月上旬～中旬

【ヒアリング対象者・対象団体】（各五十音順）

アスリート・競技関係者：阿部雅司氏、荒井秀樹氏、川端絵美氏、清水宏保氏、永瀬充氏**有識者：**石坂友司氏、大川哲也氏、原田宗彦氏、結城和香子氏**競技団体・スポーツ関係団体：**札幌アイスホッケー連盟、札幌市カーリング協会、札幌市障がい者スポーツ協会、札幌スキー連盟、札幌市スポーツ協会、札幌バイアスロン連盟、札幌ボブスレー・スkeleton連盟、札幌リュージュ連盟、北海道アイスホッケー連盟、北海道カーリング協会、北海道障がい者スポーツ協会、北海道スキー連盟、北海道スポーツ協会、北海道バイアスロン連盟、北海道ボブスレー・スkeleton連盟、北海道リュージュ連盟**経済団体：**札幌市商店街振興組合連合会、札幌商工会議所、札幌青年会議所、北海道観光振興機構、北海道経済同友会、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、北海道商店街振興組合連合会

■主な意見

○招致に関する主な動きと支持率の推移

【2026大会招致活動終了】

- 2026大会招致の中止は、震災復興への注力や競技会場の問題、新幹線開通時期も踏まえやむを得ない判断。
- 2026年大会を目指していれば開催可能性はあった。
- 震災復興を理由に2026年大会招致を中止したが、震災復興と招致活動を両立できたのではない。結果として招致活動を途中で投げ出したという印象を与えた。

【機運醸成活動の休止、招致活動の停止】

- 積極的な機運醸成活動を休止し、PR広告物の撤去等を行ったことが、賛成派の士気を下げる結果となってしまった。また、その後の招致中止の判断も早すぎた。
- 社会情勢やIOCの決定事項を踏まえると、機運醸成活動の休止、招致活動の停止もやむを得ない。

【その他】

- 札幌では招致の初期段階から反対層が一定程度多い傾向にあった。
- スピード感が欠けており、招致に対する熱量が下がってしまった。
- 東京大会の汚職等のほか、外的要因としては2016年リオ大会における開催経費不足の混乱のほか、東京大会の招致に係る賄賂疑惑、そしてロシアの組織的ドーピング問題がある。

○大会計画

【開催意義】

- 東京大会の経費の問題やエンブレム問題、汚職・不正の事案により、オリパラ自体のネガティブなイメージが定着した。
- オリンピックとパラリンピックの双方を札幌で開催する意義についてももっと議論をしていればよかった。特に、パラリンピックの意義や価値をもっと伝えるべきだったし、アスリートの巻き込みも不十分。
- レガシーの説明が総花的でわかりにくく、メインテーマを絞り込んだり、具体性のあるものとすべきだった。
- 共生社会やジェンダー平等など、オリンピック・パラリンピックが持つ社会をポジティブな方向に動かす価値をうまく発信することができなかった。
- 経済効果や街の活性化を狙い、大型の国際イベントを招致する限界がきている。
- 大会開催時の市民生活に密接に関連するソフト面の効果についてメッセージが足りなかった。
- 新型コロナウイルス感染症への対策や大雪等の市政課題に注力するべきという声があった。

【施設計画】

- 魅力あるスポーツ施設ができ、大会終了後も市民が楽しめるなど、大会計画に夢の盛り込みが必要だった。
- 大会の有無にかかわらず施設整備が必要であることが浸透しなかった。

○大会計画（続き）

【財政計画】

- 東京大会の事案もあり、大会運営費への税投入はしないという説明がなかなか浸透しなかった。

○理解促進・機運醸成

【機運醸成】

- メディアのネガティブな報道が先行してしまった。施設計画や財政計画の仕組み、招致により実現するまちの未来像の発信について、メディアやSNSを戦略的に活用し、わかりやすく伝えることが必要だった。
- コロナ禍により、関係団体含め機運醸成活動に制限があった。
- 若い世代が参加し応援するイベントや、各学校やサークル団体へのより積極的な働きかけ、将来のスポーツ界を担うジュニア世代への発信が必要だったのではないかな。
- アスリートも声を上げにくい状況でも、発信機会を確保すべきだった。
- ネットメディアによる影響もあり、SNSはネガティブなメッセージであふれ声をあげられない状況だったが、アスリートや関係団体ももっと声を上げるべきだった。

【理解促進】

- 市民対話事業の参加者数は札幌市の人口のうち僅かにとどまり十分とは言えない。一方で、様々な社会情勢のなかで、多くの方々への説明を行うことが難しかった。
- 住民投票を実施していれば、賛成派・反対派ともにムーブメントを起こしやすくなり、それぞれの意見が開陳され、理解が深まった可能性がある

○渉外活動

- IOCに二転三転しているという印象を持たれてしまった。
- IOCの情報収集にも問題があったのではないかな。
- IOCとの折衝が見えにくく、IOCへの不信感が根強い。IOCとのかかわりについてもっと分かりやすく発信することで理解が得られるのではないかな。

○関係団体との連携

- 北海道とともに前面に出る姿勢や、様々な大規模国際大会の開催経験がある自治体との連携が必要だった。
- 重要な事項が市から明確な形で発信されず、はっきりしないまま招致年次が変更になったという印象。タイムリーな情報共有ができていれば一体的な活動ができた。
- 国、道、競技団体、アスリートの巻き込み不足など、関係団体との連携に課題があり、バラバラだったという感じを受ける。
- 招致を行政が主導するのか、関係団体が主導するのか。行政主導の説明だけではなく、外部からの働きかけも必要であった。
- 冬季スポーツ団体に加え、夏季スポーツ団体との積極的な連携も視野に入れてもよかったのではないかな。
- より強力なオールジャパン体制が必要だったのではないかな。

○招致活動がもたらしたもの

- 招致活動に取り組むなかで、東京大会のマラソン・競歩の開催があり、その後もランニング等のスポーツ振興につながった。
- 招致に取り組むことにより、パラスポーツへの理解が高まったことに加えて、パラスポーツの大会が多く開催されることとなった。
- 国際大会開催によりボランティア参加や観戦機会を市民が得ることができ、また、大会運営能力の高さも証明された。
- 招致について考えることで市政参加のきっかけとなった。
- 招致活動が展開されているなか、競技選手たちは北海道・札幌開催での出場を目指し強化・努力を続けてきた結果、各種国際大会での入賞など実力をつけ、次世代のアスリート育成につながった。

政策分野	事業名	指標名	単位	2018年度 (現状値)	2022年度 (実績値)	目標値
暮らし・コミュニティ	歩きたくなるまちづくり推進事業	ガイドラインの策定	—	—	検討	策定
	性的マイノリティ支援事業	性的マイノリティに関する啓発事業への参加者数（累計）	人	6,394	43,390	30,000
	障がい者スポーツ普及促進事業	札幌市主催の体験会等の年間参加人数及びスタッフボランティア人数	人	1,827	1,785	2,500
	健康推進事業	「健康さっぽろ21」の推進に関する企業・団体の取組数（累計）	件	41	236	200
	生活に密着したウォーキング普及事業	運動手帳配布数（累計）	部	—	18,800	9,000
	食とノルディックウォーキングを合わせた健康寿命延伸事業	ノルディックウォーキングマップとレシピ集の配布数（累計）	冊	—	3,500	2,000
	地域主体の健康づくり普及啓発事業	健康測定体験の年間実施回数	回	46	66	60
	冬も楽しむウォーキング推進事業	冬期ウォーキングの参加者数（累計）	人	181	5,880	2,100
	アスリート活用事業	派遣回数（累計）	回	682	1,742	1,500
	バスターミナル施設バリアフリー化等整備推進事業	バリアフリー化するバスターミナル	施設	—	—	1
	地下施設のバリアフリー化整備事業	公共地下空間におけるエレベーター設置基数	基	—	1	3
	民間公共施設バリアフリー化推進事業	補助件数（累計）	件	—	13	20
	福祉のまちづくり推進事業	心のバリアフリー普及員（累計）	人	—	647	500
	安全・安心な道路環境の整備事業	歩道バリアフリー化の整備率	%	76	91	89
	さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業	年代別代表を含むナショナルチーム入りを果たすアスリート数（累計）	人	—	9	3
	都心部クロスカントリースキー大会実証実験事業	都心部における知カントリースキー競技の国際大会の開催	—	—	ジュニア大会の開催	開催
	都心における冬のアクティビティ創出事業	札幌市北3条スケートリンク年間利用者数	人	—	4,362	25,000
産業・活力	スノーリゾート推進事業	（仮称）スノーリゾート推進計画策定	—	—	—	策定
	札幌MICE総合戦略の改定	計画の改定	—	検討	素案作成	改定
	観光イベントにおけるインバウンド対応強化事業	さっぽろ雪まつりを訪れた年間外国人観光客数	人	327,170	248,342	400,000
	観光人材確保・育成推進事業	飲食・宿泊サービス業の人材確保状況	%	26.2	43.0	30.0
	公園ユニバーサル化推進事業	トイレのユニバーサルデザイン化を進めた主要公園の数（累計）	公園	—	2	2
	AIを活用した公共事業の最適化に関する研究事業	AIを活用した作業効率向上の実用化に向けた研究の実施	—	—	—	完了
	札幌市ICT活用戦略推進事業	札幌市ICT活用プラットフォームの官民保有データを利活用している企業・団体数	団体	26	73	46
	スタートアップ創出支援事業	支援後の年間資金調達額	億円	—	83	1.0
	eスポーツを通じたクリエイティブ産業活性化事業	eスポーツを新たな事業の展開や既存業務の拡大の契機とした企業の数（累計）	件	10	47	50
	札幌駅交流拠点まちづくり推進事業	札幌駅交流拠点内の再開発に係る都市計画決定件数	件	1	3	3

政策分野	事業名	指標名	単位	2018年度 (現状値)	2022年度 (実績値)	目標値
産業・活力	丘珠空港利用促進事業	丘珠空港年間利用者数	万人	26.6	32.0	29
	ラグビー普及振興事業	小学校の授業におけるタグラグビー実施率	%	14	94	80
	プロスボネットSAPPORO連携事業	各チームと連携した事業の年間実施数	事業	6	10	10
	地域スポーツコミッション事業	外国人年間宿泊者数	万人	272	120	350
	東京2020オリンピック・パラリンピック開催事業	東京2020オリンピック競技大会のサッカー、マラソン、競歩の開催	—	—	—	開催
	北海道新幹線推進事業	啓発・PR活動の年間実施回数	回	23	48	30
	障がい者スポーツセンター検討調査事業	障がい者スポーツセンター整備に向けた検討調査	—	—	検討調査	検討調査
	1972年札幌オリンピック50周年記念事業	札幌オリンピックミュージアムの年間来館者数	人	124,000	89,461	136,000
	冬季版ハイパフォーマンススポーツセンター誘致事業	冬季版ハイパフォーマンススポーツセンターの誘致	—	—	要望活動	誘致決定
	国際スポーツ大会等誘致促進事業	国際スポーツ大会等の誘致件数（累計）	件	—	6	8
	アイヌ伝統文化振興事業	アイヌ文化交流センターの年間来館者数	人	55,083	28,458	60,000
	子どもの体力・運動能力向上事業	体育・保健体育の時間以外に子どもの体力・運動能力の向上を図る取組を行う小・中学校の割合	%	79	100	100
	女性活躍に向けた働き方改革サポート事業	本事業参加企業のうち、女性活躍に向けた取組を始めたり、充実させた企業の割合	%	—	55	75
低炭素社会・エネルギー転換	みどり資源の保全推進事業	公有化した森林面積	ha	1,730	1,740	1,741
	次世代自動車活用促進事業	燃料電池自動車・電気自動車の市内普及台数	台	582	849	1,000
	市有施設未利用地・屋根活用事業	民間事業者を活用した再生可能エネルギー設備の導入施設数	施設	—	0	13
	水素エネルギー利活用事業	水素モデル街区の形成	カ所	—	0	1
	防災を兼ねた自立分散エネルギー普及推進事業	新築戸建住宅における太陽光発電設置割合	%	11.0	26.3	24.0
	都心エネルギープラン推進事業	低炭素で持続可能な都市開発誘導推進制度の構築	—	—	制度構築・運用開始	制度構築
	さっぽろサステイナブルライフ推進事業	イベント・セミナー等の年間参加者数	人	25,536	21,340	35,000
	條路新資源化施設調査・建設事業	新資源化施設の建設	—	—	各種調査	生活環境影響調査実施
	下水道エネルギー・資源有効利用事業	下水道エネルギーの有効利用による温室効果ガス削減量	t-CO2	1,868	2,967	2,967
	ICTを活用したエリアマネジメント推進事業	都心のICTインフラを活用したエリアマネジメント等活用事例件数	件	—	8	8
戦略を支える都市空間	大通・創世交流拠点及びびはぐくみの軸まちづくり推進事業	当該拠点の目指す将来像に資する都市計画決定又は事業計画決定の件数	件	—	3	2
	地域公共交通利用環境改善事業	ノンステップバス導入率	%	39	45	43
	路面電車活用推進事業	低床車両の割合	%	12	33	33
	安全・安心な公園再整備事業	バリアフリー化、老朽化施設更新を実施した公園数（累計）	公園	—	193	180
	スポーツ施設リフレッシュ事業	改修工事の実施施設数（累計）	施設	—	26	16